



Generating Long-term Sustainability

九州電力 アニュアルレポート 2009



九州電力グループは、地球環境にやさしい電力・エネルギーを、いつまでもしっかりと皆さまにお届けします。

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域社会に貢献する」という使命感をもって、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、高度情報化の進展、電力自由化など、時代の大きな変化に対応し、挑戦を続けてきました。

今後、エネルギーセキュリティや地球環境問題などの深刻化が予想されますが、そうした中においても「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」のもと、環境にやさしい電力・エネルギーをいつまでもしっかりとお客さまにお届けすることを通じて、グループ一体となって企業の社会的責任を果たしていくとともに、お客さまや株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、持続的な価値を生み出していきます。



九州電力の思い——Kyushu Electric Power's Mission

「ずっと先まで、明るくしたい。」

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。



地球にやさしいエネルギーを
いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

- 電力の長期安定供給に向けた取組み
- 地球環境問題への対応

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見直しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定および判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見直しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意くださいとお願い申し上げます。

Contents

| | |
|-----------------------------------|----|
| 九州電力の思い | 1 |
| 九州電力ビジネスモデル | 3 |
| 九州地域と九州電力のパフォーマンス | 5 |
| 財務ハイライト | 7 |
| 株主・投資家の皆さまへ | 9 |
| 社長インタビュー | 13 |
| FAQ | 18 |
| 特集－重点的な取組み「5つの柱」 | 19 |
| 1. 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応 | 20 |
| 2. 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供 | 23 |
| 3. 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献 | 25 |
| 4. 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み | 27 |
| 5. 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり | 28 |
| コーポレートガバナンス | 29 |
| 企業の社会的責任(CSR) | 30 |
| コンプライアンス経営 | 31 |
| 環境経営 | 32 |
| 役員一覧 | 33 |
| 財務セクション | 34 |
| 沿革 | 65 |
| 会社データ | 66 |



「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

- ・「省エネ快適ライフ」の推奨
- ・お客さまニーズに基づいた事業展開

九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

- ・九州の持続的な発展に向けた取組み
- ・世界規模でのCO₂削減に向けた取組み

語り合う中から、 答えを見出し、行動を

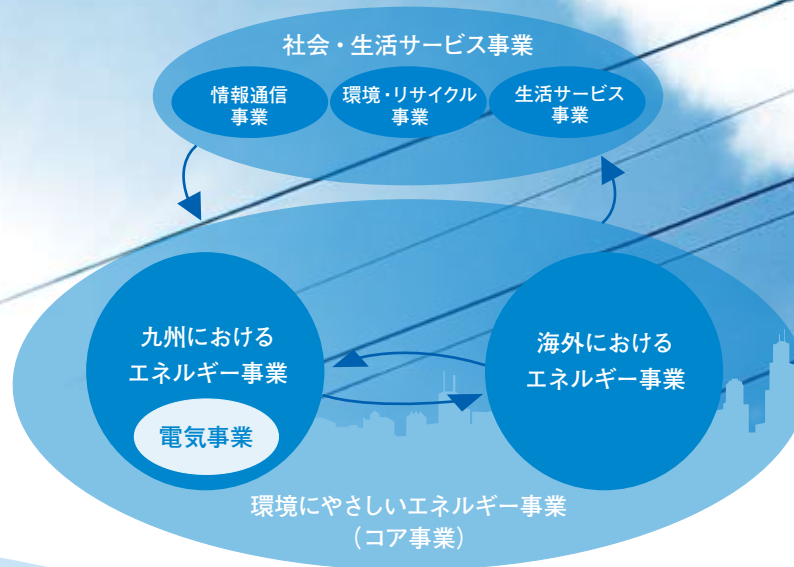
私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

- ・ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- ・従業員の意欲・能力の向上

電力の安定供給と地球環境への取組み、 みなさまのニーズに基づいたサービスを提供しています。

— 社会への価値提供 —

九州電力グループは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりとお届けするとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します。



環境にやさしいエネルギー事業

九州におけるエネルギー事業 ～九州地域の持続的な発展への貢献～

- 安定した電力をしっかりとお届けする電気事業
- 風力や太陽光、バイオマスなどによる発電を推進する新エネルギー発電事業
- お客さまの多様なニーズにお応えするソリューション事業
- LNGの受入から販売までを一貫して行うガス事業

海外におけるエネルギー事業 ～成長性の向上と世界規模でのCO₂削減への挑戦～

- 高効率の火力IPP事業
- 風力や地熱などによる再生可能エネルギー発電事業
- 火力発電所の熱効率改善や省エネ技術を活用した省エネ・環境関連コンサルティング

社会・生活サービス事業

情報通信事業 ～保有する情報通信基盤の活用と収益力の確保～

- 低価格、高品質を実現した光ブロードバンドサービス事業
- お客さまの立場に立ったベストソリューションを提供するITソリューション事業
- 蓄積したノウハウと最新鋭のインフラを備えたデータセンター事業
- グループの経営資源を活用した光ファイバ心線貸し事業

環境・リサイクル事業 ～資源循環型社会の形成～

- 回収から再資源化、再生蛍光管の販売までを行う使用済蛍光管リサイクル事業
- 文書の機密抹消・再資源化を行う機密文書リサイクル事業

生活サービス事業 ～地域の皆さまの多様なニーズへの対応～

- 老後の豊かな生活と充実した介護を提供するシニアマンション事業
- 建物づくりを総合的にサポートする住宅性能評価事業





原子力

供給の安定性、環境特性、経済性に優れた電源であることから、電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、開発を推進します。

再生可能エネルギー

地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、水力・地熱・太陽光・風力などの積極的な開発、導入拡大を進めます。

火力

燃料供給面、地球環境問題への対応面、経済性ならびに設備運用特性等を踏まえ、高効率のLNGコンバインドサイクル・石炭火力などを開発します。

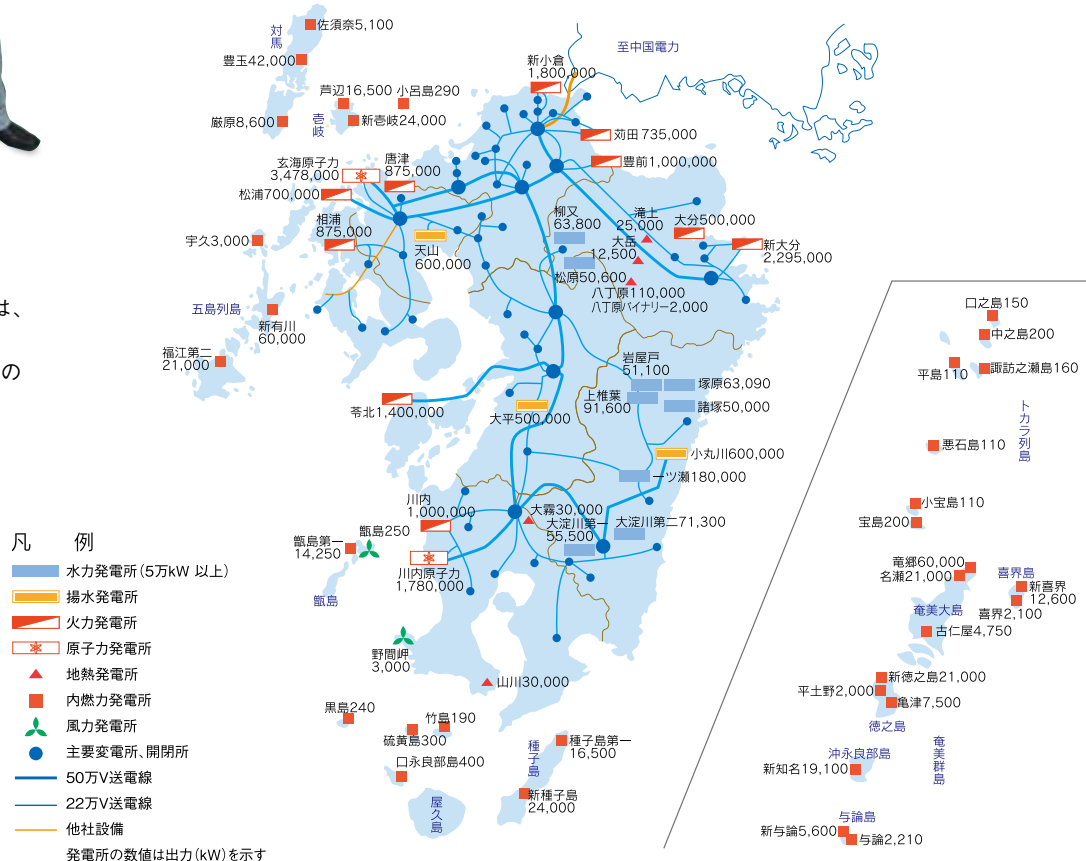
揚水

負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応用の電源として開発します。

九州電力の発電設備 (2009年3月末時点)

当社が保有する発電設備は、193カ所、2,002.3万kWで、国内電力会社の中で4番目の大きさです。

▼主要供給設備 (2009年3月末)



アジアの玄関口である九州地域。 九州電力は、地域社会の発展とともに成長を続けてきました。

—九州地域・九州電力の特徴と強み—

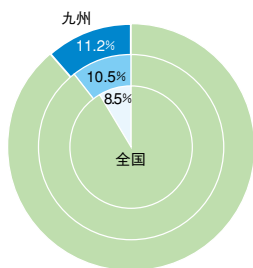
当社が主に電力を供給している九州地域は、日本列島の4つの主な島のうち最も南の島と、その周りの1,400にもなる小さな島々で構成されています。福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、そして鹿児島島の7つの県で構成される九州は、日本の中で最も大陸寄りの地域であるため、古くからアジア諸国との交流の玄関口の役割を果たしており、この地理的優位性を活かして、自動車やIC関連など多くの産業が発展してきました。



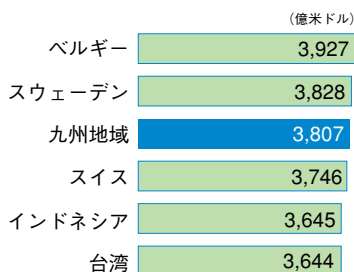
九州地域の特徴

九州の主要指標 (全国との比較)

九州地域の総面積は、国内の11.2%を占める約4.2万km²です。また、総人口は約1,332万人(2008年)で全国の10.5%を占め、域内総生産は約44.3兆円(2006年度)で8.5%を占めています。その他の主要経済指標も概ね全国の1割前後となっています。



■ 総面積 (2008年) ■ 人口 (2008年)
□ 国内(域内)総生産 (2006年度)

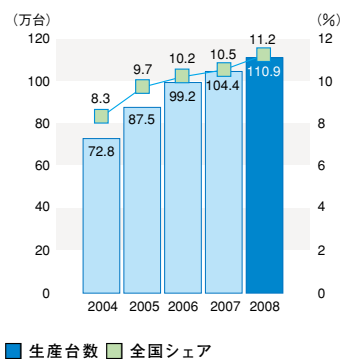


九州地域の 自動車生産台数

九州における自動車生産台数は、各社の新工場建設等による生産能力の増強により、この5年間堅調に伸びており、2008年には110万台を突破しました。また、全国シェアも年々伸びており、国内の自動車生産における九州の位置付けは非常に重要なものとなっています。

九州地域の域内総生産 (世界との比較)

九州地域の2006年度域内総生産をドル換算すると、3,807億ドルとなります。これを世界の国々と比較すると、インドネシアや台湾を上回り、スウェーデンやスイスとほぼ同程度の水準です。

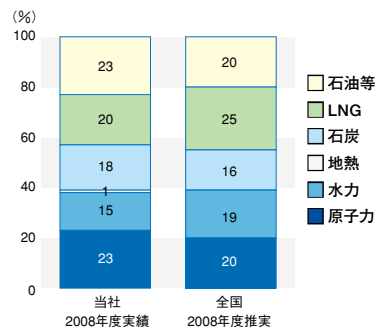
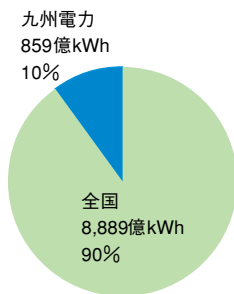




九州電力のパフォーマンス

日本国内の 販売電力量の割合

2008年度の販売電力量の実績は、日本全体の約10%を占める約859億kWhで、これは国内の電力会社の中で4番目の規模です。内訳は、自由化の対象である特定規模需要が全体の約60%を占め、家庭用などを含みそれ以外の需要が残りの約40%を占めています。

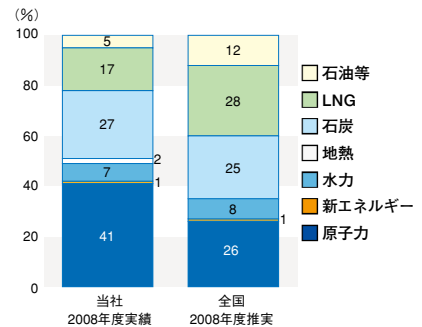


発電電力量 構成比

2008年度の発電電力量に占める原子力の割合は41%です。同年度の原子力発電設備利用率は84.6%で、全国で最も高い水準です。原子力発電所の運営にあたっては「安全第一主義」を徹底しており、その取組みが安定した原子力発電設備の運転を支えています。

発電設備の 構成比

当社は、電力需要の増加やエネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応、経済性などを総合勘案し、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進しています。現在、2019年度の運転開始を目指し、川内原子力発電所3号機の増設計画を進めています。



主要財務指標(連結)

3月31日に終了した事業年度

(百万米ドル)

| 事業年度(億円) | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2009 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | ¥ 15,241 | ¥ 14,823 | ¥ 14,083 | ¥ 14,017 | ¥ 14,087 | \$15,511 |
| 営業利益 | 847 | 1,055 | 1,551 | 1,712 | 2,137 | 862 |
| 当期純利益 | 339 | 417 | 659 | 768 | 892 | 345 |
| 販売電力量(百万kWh) | 85,883 | 88,082 | 84,399 | 82,956 | 80,199 | |
| 一般需要(百万kWh) | 61,859 | 62,873 | 60,706 | 60,765 | 58,982 | |
| 大口産業用需要(百万kWh) | 24,024 | 25,209 | 23,693 | 22,191 | 21,217 | |
| 事業年度末(億円) | | | | | | |
| 総資産 | 41,108 | 40,597 | 40,388 | 41,023 | 40,497 | 41,836 |
| 自己資本*1 | 10,547 | 10,670 | 10,816 | 10,527 | 9,792 | 10,734 |
| 有利子負債残高 | 21,106 | 20,400 | 20,317 | 21,049 | 21,394 | 21,480 |
| 一株当たり(円・ドル) | | | | | | |
| 当期純利益 | 71.84 | 88.19 | 139.37 | 161.67 | 187.91 | 0.73 |
| 配当額 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 0.61 |
| 財務指標(%) | | | | | | |
| ROA*2 | 1.3 | 1.7 | 2.4 | 2.7 | 3.3 | |
| ROE*3 | 3.2 | 3.9 | 6.2 | 7.6 | 9.4 | |
| 自己資本比率 | 25.7 | 26.3 | 26.8 | 25.7 | 24.2 | |

*1 自己資本=純資産-少数株主持分

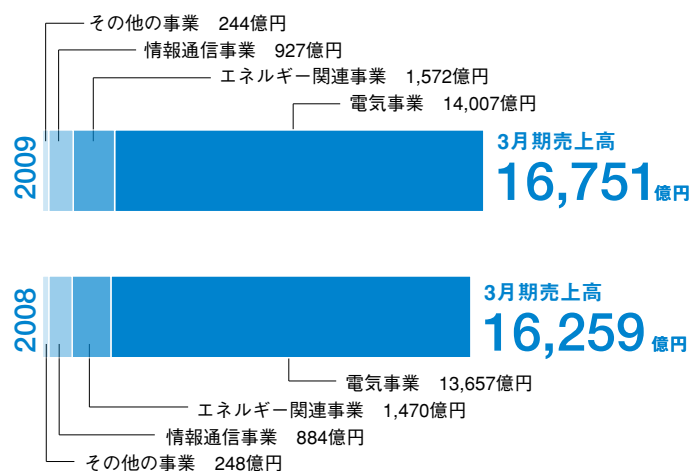
*2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/((期首総資産+期末総資産)/2)

*3 ROE=当期純利益/((期首自己資本+期末自己資本)/2)

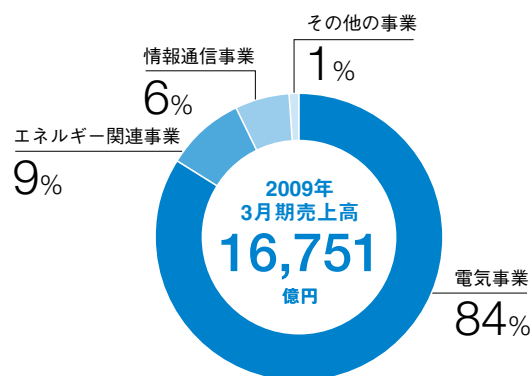
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2009年3月31日の実勢為替相場である1ドル=98.26円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

セグメント情報(連結消去前)

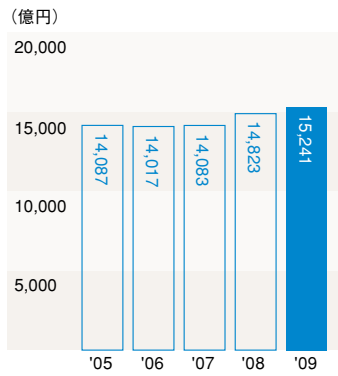
売上高推移



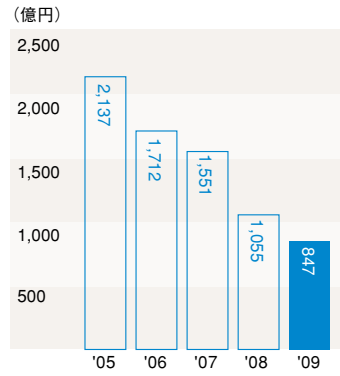
売上高構成比



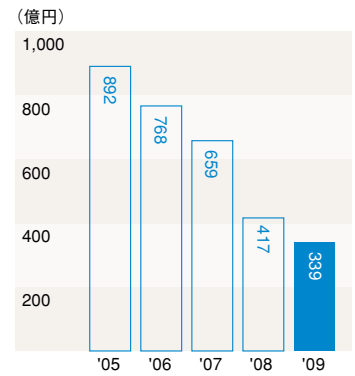
売上高



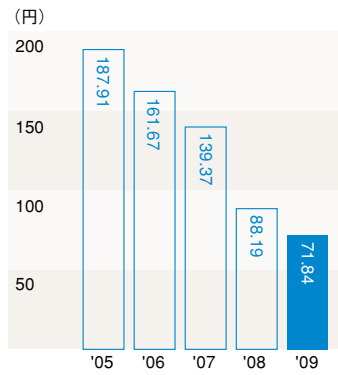
営業利益



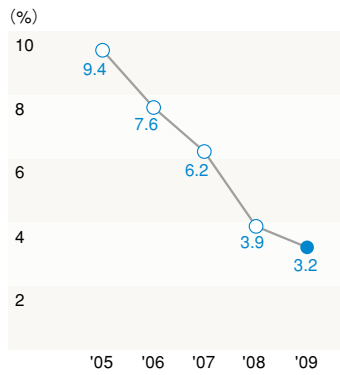
当期純利益



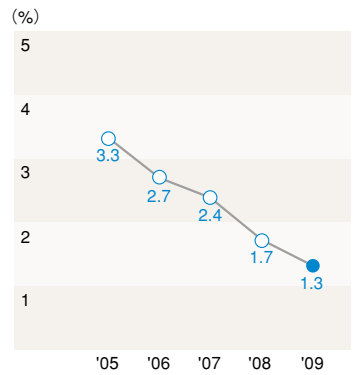
1株当たり当期純利益



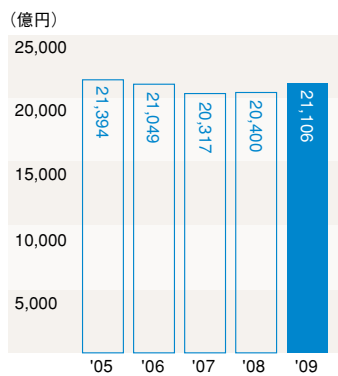
ROE



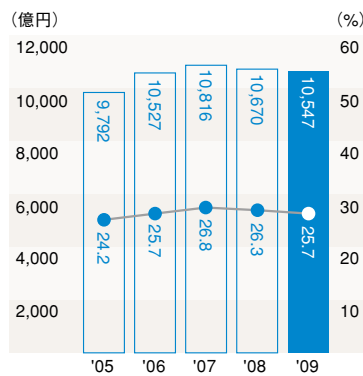
ROA



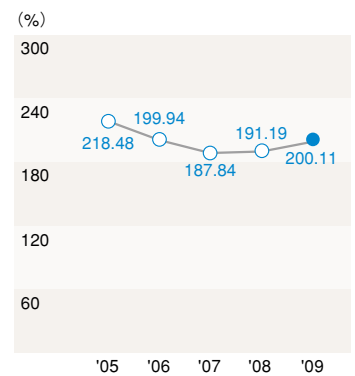
有利子負債残高



自己資本/自己資本比率



DEレシオ



環境にやさしいエネルギーを送り続けるため、 “今、着手しないと手遅れになるおそれがある” 課題への取組みをスタートします。

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

九州電力は今年3月、今後の長期的な経営の方向性を明確化するため、1985年以来四半世紀ぶりに「長期経営ビジョン」を策定しました。今後も厳しい経営環境が続くと考えられますが、ステークホルダーの皆さまへの持続的な価値の提供を目指し、エネルギーセキュリティや地球環境問題などの諸課題に的確に対応してまいり所存です。

本レポートでは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、この度策定した「長期経営ビジョン」と新たな「中期経営方針」の内容を中心に、九州電力グループの持続的な企業価値創造に向けた中長期的な経営の方向性についてご説明いたします。



長期経営ビジョンの策定にあたって

当社を巡る経営環境については、先行きの不透明感が急速に高まる経済情勢、世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

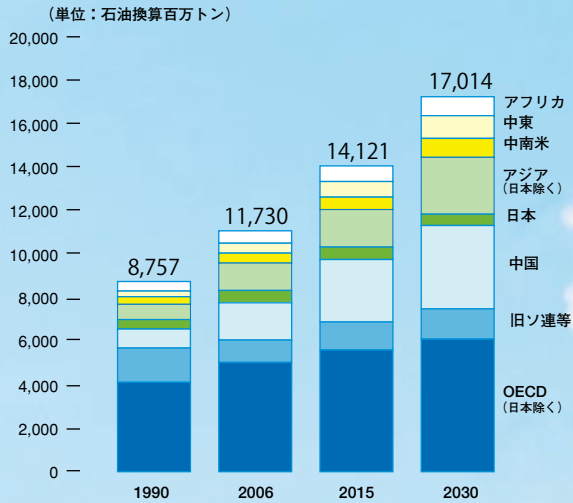
このような状況においても、当社は「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向けて、安定した電力・エネルギーをしっかりとお届けすることを通じて、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくという使命を果たし続けていかなければなりません。

一方、電気事業の設備形成は、大型電源や基幹系輸送設備の建設など20～30年という非常に長い期間が必要であり、人材・組織に関する体制づくりについても業務運営体制の確立や技術継承など、10年単位の期間が必要です。このように非常に長い事業サイクルを持つ特性から、リードタイムを踏まえ、“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みが必要です。

こうした経営環境の大きな変化と電気事業の特性を踏まえ、四半世紀ぶりに「長期経営ビジョン」を策定し、長期的な視点に立った経営のあるべき方向性を明確にしました。

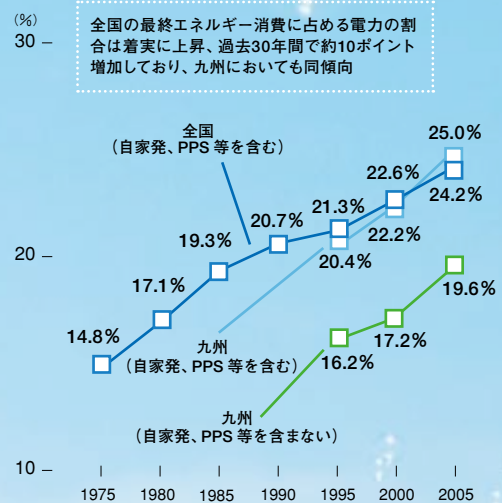
(図1) 世界の地域別エネルギー需要見通し

(出所) 国際エネルギー機関(IEA)「WORLD ENERGY OUTLOOK 2008」



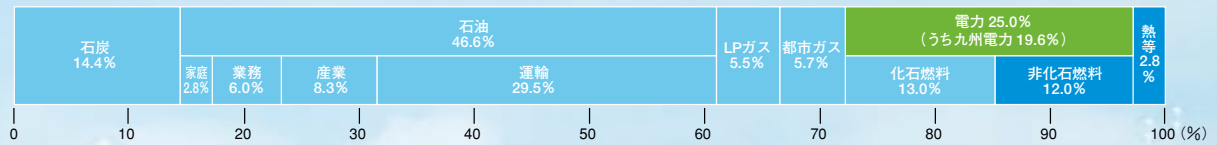
(図2) 最終エネルギー消費に占める電力比率

(出所) 日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」



(図3) 九州のエネルギーにおける燃料別構成比 (2005年度)

(注) 最終エネルギー消費量には、原材料として消費されたものは除く (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」、国土交通省統計等



経営環境の長期的な見通し

原油価格の大幅な変動や金融情勢の不安定化、世界的な景気後退懸念など、当社を取り巻く経営環境の不透明性は高まっています。しかし、20年、30年の長期的な視点で見た場合、以下のような大きな変化のトレンドは確実性が高いものと考えています。

1. エネルギーセキュリティや

地球環境問題の重要性の高まり

世界的な人口の増加や発展途上国の経済成長に伴い、世界のエネルギー需要は長期的に増加すると予想されています。^(図1) 一方、石油をはじめとする化石燃料には限りがあるため、エネルギー資源の供給面での制約は高まるものと考えられます。このように世界のエネルギー需給は今後タイト化すると考えられ、燃料確保の困難化や資源価格の高騰が懸念されます。

また、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第4次報告書によると、地球温暖化の原因が人為的な活動によるものが大きいとされており、2050年にはCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を少なくとも半減させる必要があるとの認識が、世界的に共通化しつつあります。

2. エネルギー需要構造の変化の加速

国内においては、将来的な人口の減少や省エネルギーの進展

など、経済の成熟化に伴って、今後のエネルギー消費は横ばい、あるいは減少していくことも考えられますが、環境性や利便性、経済性、供給安定性などの面で総合的に優位性を持つ電力へのシフトはこれからも加速していくと考えられます。^(図2)

九州においても、最終エネルギー消費のうち、現状では化石燃料が約85%を占めており、その割合を減らす必要があります。^(図3)

3. 電力設備の高経年化の進展

当社の設備は、経済成長に伴う電力需要の伸びに合わせて建設したものが多く、今後、長期間を経た設備が増加していきます。

4. 価値観の多様化、少子高齢化の進展

国際化やインターネットの急速な普及などに伴い、人々のライフスタイルや価値観は多様化しています。また、企業は社会的存在であるという認識が高まり、CSRに対する要請も高まっています。

また、少子高齢化に伴い、日本の労働人口は大きく減少していく見通しであるとともに、男女の共同参画やワークライフバランスへの意識が高まっています。当社グループにおいても、人材を確保して技術を継承するとともに、人や業務をめぐる変化に対応していく必要性が高まっています。

長期経営ビジョン

エネルギー情勢が大きく変化する中でも、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けします

持続可能な社会の形成に向け、お客さまや地域社会などと共に考え、行動します

社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくります

〔持続的な企業価値の創出〕

お客さまの満足

- 環境にやさしいエネルギーを安定的に供給 <環境性、信頼性>
- 経営効率化の徹底などによる、競争力のあるエネルギー価格の実現 <効率性>
- 快適性と環境性の両立した生活の提案やサービスの提供 <サービス>

持続可能な社会への貢献

- CO₂排出量の削減 <環境性>
- 持続可能な地域社会づくりに貢献 <地域への貢献>
- エネルギーや環境に関する技術やノウハウの活用によるアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献 <アジア・世界への貢献>

ビジネスパートナーとの共創

- 相互信頼関係を築き、協働して、共に価値を創出 <共創>

社員の働きがいや成長

- 働きがいと成長 <仕事を通じた自己実現>
- ワークライフバランスの充実 <生活の充実>

財務的な成果

- お客さま、地域・社会への価値提供を通じた財務的な成果

「九州電力の思い」

経営の方向性

こうした経営環境の大きな変化に直面する中で、「これからも変わることなく安定した電力・エネルギーをしっかりお届けする、そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく」という社会的使命や責任を果たし続けていくため、以下の方向性をもって様々な取組みを進め、持続的に企業価値を生み出していきます。

1. エネルギー情勢が大きく変化する中でも、

環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けします。

資源調達の実績・環境性・経済性の面で総合的に優れている原子力への取組みを、安全確保を第一に着実に進めるとともに、再生可能エネルギーの導入や設備面におけるエネルギー効率の向上、技術開発などについて、今以上に推進していきます。

また、温暖化に伴い災害の甚大化が予想されることも踏まえ、高経年設備の計画的な更新を進める中で災害に強い設備を形成するとともに、運用面においても、お客さまに安定的に電気をお届けするための取組みを進めます。

2. 持続可能な社会の形成に向け、

お客さまや地域社会などと共に考え、行動します。

九州の持続的な社会づくりに積極的に貢献していくため、その基盤となるエネルギーについて、お客さまや地域社会と協力し、非化石エネルギーへの転換や省エネルギーの推進など、九州全体のエネルギー需給構造の転換に取り組みます。

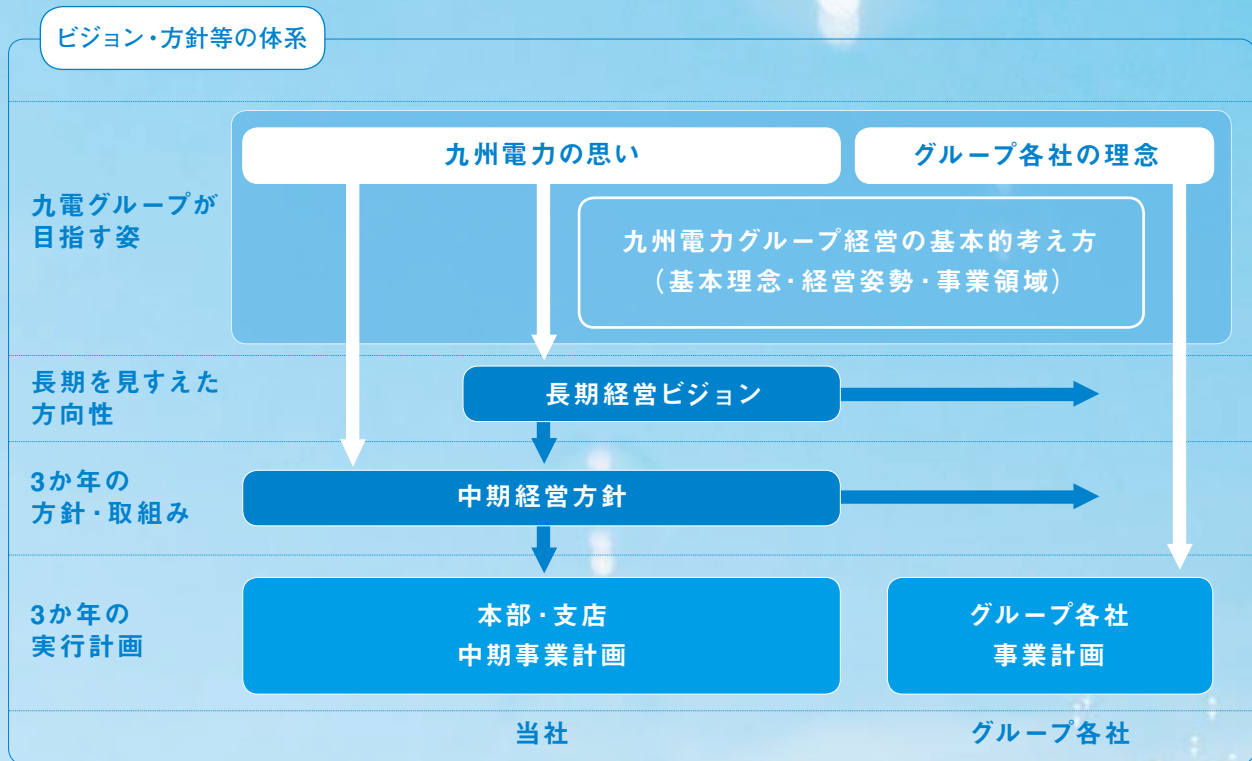
また、経済発展の著しいアジアを中心とした世界の動きを踏まえ、これまで培ってきた様々な技術やノウハウを活かし、対象国・地域におけるエネルギーの安定供給や効率向上、地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

そして、社会的意義の大きい社会・生活の質を高める事業を展開します。

3. 社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、

成長していく組織をつくります。

グループ会社を含めた人材の確保や技術の継承、社員の年齢構成など少子高齢化に伴う様々な課題に対し、的確に対応し、社員一人ひとりが仕事の成果をあげることを通じて、働きがいを得て、成長していく、そして、社員の自発性をそれぞれの職場が支えていく、そういう組織をつくります。



ステークホルダーへの価値の提供

「長期経営ビジョン」においては、30年という長期のスパンで経済社会が変化していくことに伴って生じる社会のニーズは何かを考え、当社の経営資源や「九州電力の思い」のミッションを踏まえ、長期的な視点で社会的に有意義な価値を提供し続けることを目指しています。

具体的には、原子力発電や再生可能エネルギーといった非化石エネルギーへの転換や、火力発電の熱効率向上、お客さまの省エネルギーの推進など、需給両面におけるエネルギー効率の向上を通じて、「環境にやさしいエネルギー」を安定的にお客さまにお届けしていきます。

また、九州地域だけでなく、アジアを中心とする海外においても、エネルギーの安定供給や効率向上に取り組み、地球規模でのCO₂排出量の削減に貢献していきます。

このように、社会的に求められる価値を提供することは、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくと考えています。こうした取組みを着実に進めていくことを通じて、長期的な株主の皆さまの利益につなげていきたいと考えています。

グループ会社を含めた企業価値の創出

九州電力グループ全体で経営の基本的な考え方を共有し、グループが一体となって取組みを進めていくために、「長期経営ビジョン」とあわせて「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定しました。この考え方では、「私たちは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりお届けするとともに、社会・生活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献します」を基本理念としています。

これからも、グループ一丸となって快適で環境にやさしい持続可能な社会の形成に貢献し、持続的な企業価値の創造を目指してまいりますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

代表取締役社長

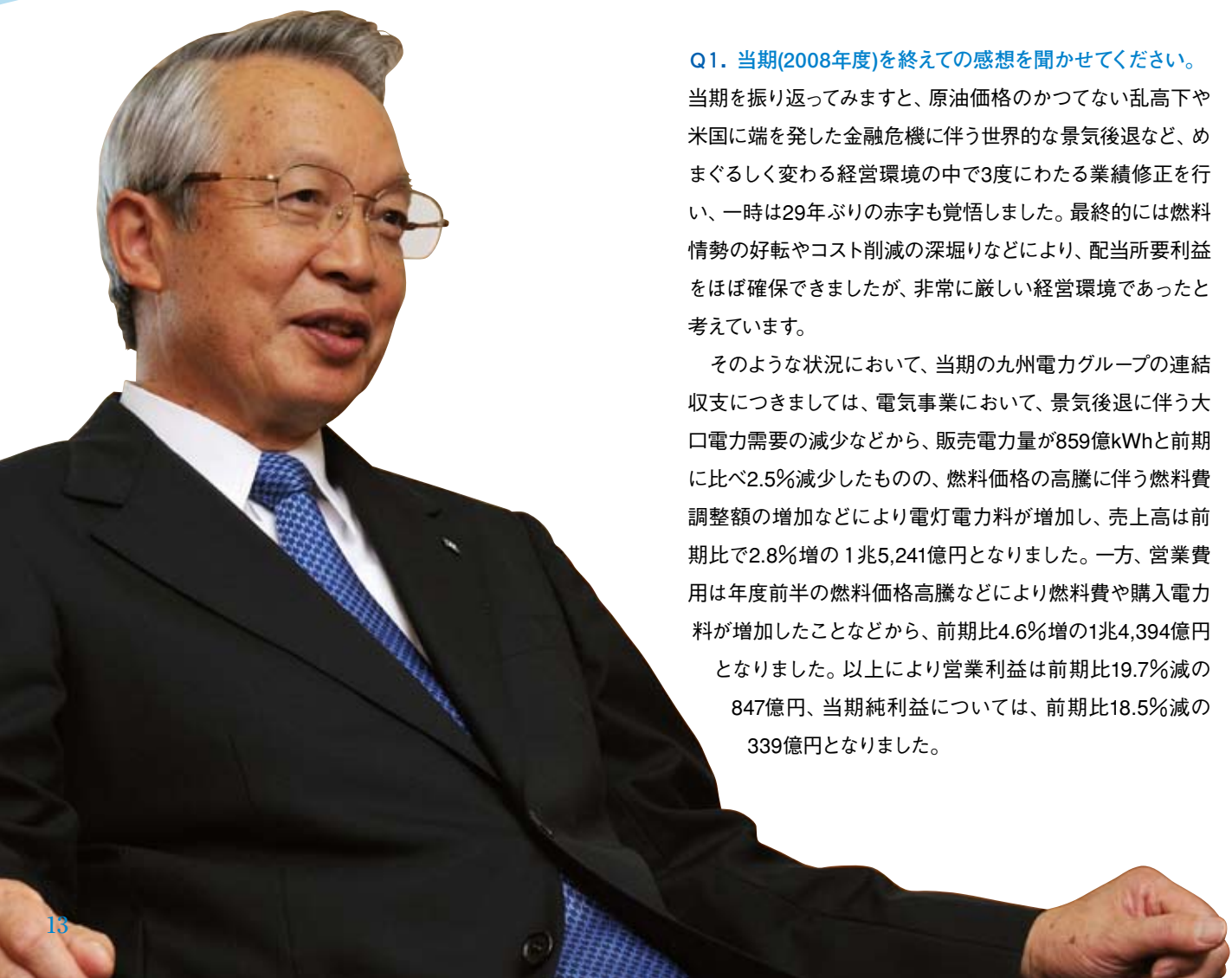
松尾新吾

真部利彦

九州電力グループはステークホルダーの皆さまに 持続的に価値を提供し、皆さまとともに成長します。

原油価格の大幅な変動や金融情勢の不安定化、世界的な景気後退など、現状の厳しい経営環境に的確に対応するとともに、「長期経営ビジョン」を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになる”課題への取組みを推進していくため、2009年度から2011年度までを対象とする新たな「中期経営方針」を策定しました。

原子力の推進や再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギー推進に向けた取組みなど、様々な課題について、CSRの観点に基づいた取組みを進め、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出していきます。

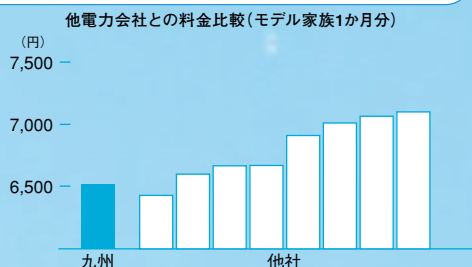


Q1. 当期(2008年度)を終えての感想を聞かせてください。

当期を振り返ってみますと、原油価格のかつてない乱高下や米国に端を発した金融危機に伴う世界的な景気後退など、めまぐるしく変わる経営環境の中で3度にわたる業績修正を行い、一時は29年ぶりの赤字も覚悟しました。最終的には燃料情勢の好転やコスト削減の深堀りなどにより、配当所要利益をほぼ確保できましたが、非常に厳しい経営環境であったと考えています。

そのような状況において、当期の九州電力グループの連結収支につきましては、電気事業において、景気後退に伴う大口電力需要の減少などから、販売電力量が859億kWhと前期に比べ2.5%減少したものの、燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加し、売上高は前期比で2.8%増の1兆5,241億円となりました。一方、営業費用は年度前半の燃料価格高騰などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、前期比4.6%増の1兆4,394億円となりました。以上により営業利益は前期比19.7%減の847億円、当期純利益については、前期比18.5%減の339億円となりました。

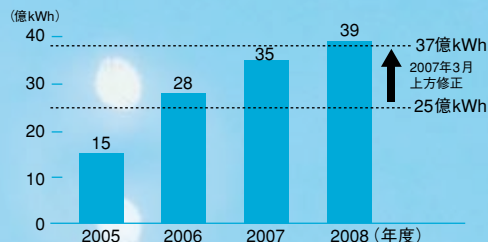
市場競争力のある価格の実現



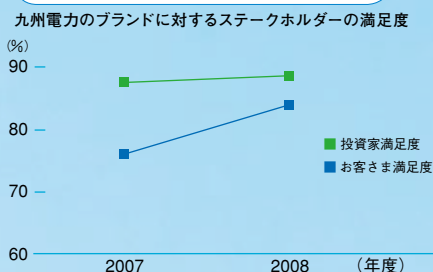
※ 契約容量30A、月間使用量300kWhとして試算。
料金は2009年5月分の燃料費調整額、口座振替割引、消費税等相当額を含む。

電気事業の新規需要創出

【目標】2009年度末 37億kWh(対2003年度)



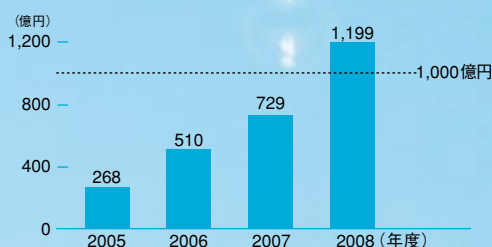
『信頼と安心』のブランドの確立



※ 当社ステークホルダー満足度調査より

電気事業以外のグループ売上高

【目標】2009年度末 1,000億円(対2003年度)



また、当期は、京都議定書の第1約束期間が始まるとともに、7月の洞爺湖サミットにおいて2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を半減させる方向での合意がなされ、国内で太陽光発電の新たな買取制度についての議論が開始されるなど、環境面においても新たな局面を迎えた年となったのではないかと思います。

私は以前から、お客さまへ電気を安定的にお届けするという電気事業の本質は変わることがなく、大規模な電源開発の視点からみると20～30年という期間はそれほど長いものではないと考えてきましたが、最近のエネルギー・環境問題の深刻化や設備の高経年化、組織・人材面の課題等を踏まえ、昨年度、今まさに将来のビジョンを検討すべき時期であると判断し、20年、30年先を踏まえた経営の方向性について検討を開始しました。

今年3月末、こうして検討を進めてきた将来ビジョンを、「九州電力の思い」の実現に向けた四半世紀ぶりの「長期経営ビジョン」として策定し、公表することができました。環境にやさしいエネルギーをいつまでもしっかりとお届けし続けるための当社の取組みはこれからスタートしますが、当社の長期的な経営の方向性を明確化したという点では1つの成果として評価しています。

Q2. 前中期経営方針の対象期間中に中期経営方針を見直された背景について聞かせてください。

当社はこれまで、2005年に策定した中期経営方針のもと、効率的な設備形成・保全や燃料の長期安定確保などにより電力の安定供給に取り組むとともに、価格競争力の強化やオール電化等による需要の創出、プルサーマル計画などの原子力の推進などに努め、成果を上げてきました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、原油価格の大幅な変動や金融情勢の不安定化、世界的な景気の後退など、先行きの不透明感が急速に高まっています。また、長期的には世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

こうした経営環境の大きな変化の中、「九州電力の思い」を実現していくためには、当社を取り巻く様々な課題について、全社一丸となった取組みを進めていくことが必要です。

こうした観点から、現状の厳しい経営環境への確に対応するとともに、「長期経営ビジョン」を踏まえ、中長期的な観点から、“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みを推進していくため、今回、2009年度から2011年度までの3か年を対象とする新たな「中期経営方針」を策定しました。

5つの重点的な取組みの柱

1. 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応

- エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まりを踏まえ、原子力の推進や再生可能エネルギーの積極的な開発・導入に取り組みます。
- 設備の高効率化や、高経年化への対応など、長期的に安定した効率的な設備形成を推進します。

2. 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

- ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供します。
- お客さまの省エネを積極的にサポートし、お客さまのCO₂排出量削減に取り組みます。

3. 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

- 持続可能な社会の形成に向けて、地域の皆さまとともに考え、行動します。
- 保有する技術やノウハウを活用し、アジアを中心に、対象国・地域のエネルギーの安定供給や地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

4. 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み

- 上記の取組みを通じ、非化石エネルギーへの転換や需給両面におけるエネルギー効率の向上、海外・新規事業の展開による新たな収益源の確保など、情勢変化に対応できる柔軟で、多様な収益源を持つ収支構造を目指した取組みを進めます。
- リスク評価を踏まえた適切な経営資源の配分や効率性の向上を図るとともに、柔軟な燃料調達ポートフォリオの確立などを通じた燃料コストの低減や、経営環境の変化などを踏まえた料金メニューの開発に取り組みます。
- 業界トップクラスの原価水準の確保や、安定配当の継続に努めます。

5. 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

- 少子高齢化や社員の年齢構成など、これからの業務運営に影響を与える変化を踏まえ、長期的観点から働き方や業務のあり方を変えていきます。
- ワークライフバランスの充実や女性の活躍推進など、社会や社員の新たなニーズに対応するとともに、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織を目指した取組みを進めます。

Q3. 今回の中期経営方針のポイントは何かですか。

今回の中期経営方針の主なポイントは3つあります。

1点目として、長期を見すえた取組みを展開します。燃料価格の変動や世界的な景気の悪化などに伴う厳しい収支状況に的確に対応するとともに、エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まりといった長期的な社会環境の大きな変化を見すえて、原子力や再生可能エネルギー、省エネルギーへの取組みなど、“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への対応を進めていきます。

2点目として、「環境にやさしいエネルギー」をコアとする事業を展開します。エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まり、環境性や経済性の観点からみた他エネルギーからの電力シフトの可能性、当社がこれまで培ってきた技術やノウハウなどを踏まえ、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として整理し、積極的に取り組んでいきます。

最後に3点目として、重点的な課題への取組みを5つの柱として取りまとめました。この3か年において、長期を見すえ、当社が取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、社内外のステークホルダーと共有を図る観点から、経営目標と位置付け、取組みの推進を図っていきます。

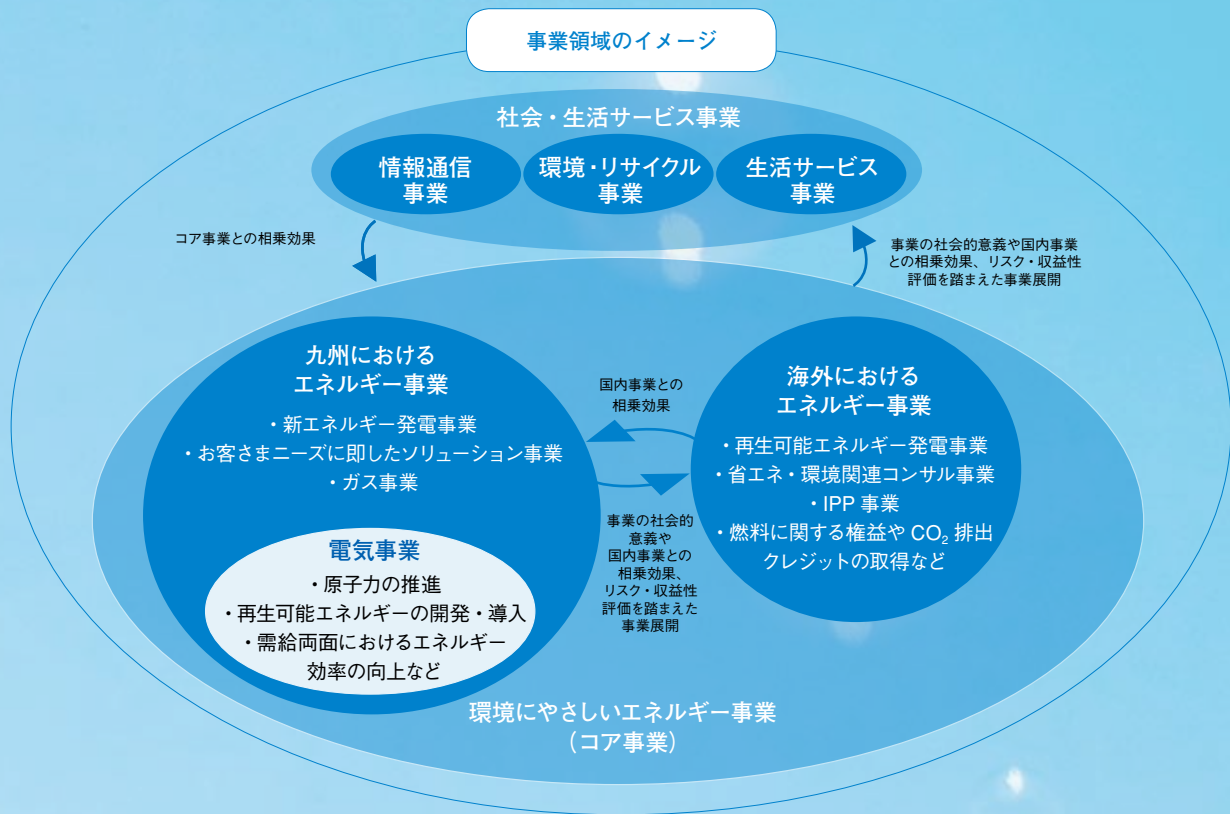
Q4. 今回、事業領域についても変更していますが、各事業領域の方針について教えてください。

今回、「長期経営ビジョン」において定めた経営の方向性に基づいて、電気事業との相乗効果や事業の社会的な意義などを踏まえ、改めて事業領域を整理しました。

具体的には、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業と位置付け、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」を括る概念として、「社会・生活サービス事業」を設定しました。

環境にやさしいエネルギー事業については、九州において、電気事業の経営・事業ノウハウや保有する経営資源を活用し、積極的な展開を図るとともに、エネルギー・地球環境問題への対応や情勢変化に的確に対応できる収支構造を目指した取組みを進めます。また、海外において、保有する技術やノウハウを活かして、成長するアジア地域を中心に、対象国・地域におけるエネルギーの安定供給や効率向上、地球規模でのCO₂排出量削減に貢献するとともに、海外における事業経験や燃料に関する権益など、事業を通じて獲得した経営資源を国内事業へフィードバックします。

社会・生活サービス事業については、保有する有形無形の経営資源を活用し、事業の社会的意義やコア事業などとの相乗効果、リスク・収益性評価を踏まえた事業展開を図ります。



Q5. 今後、重点的に取り組むことは何ですか。

この3か年において、長期を見すえ、当社が取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、経営目標と位置付けました。これらの取組みは、長期を見すえて“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題の検討を踏まえてまとめたもので、どれも重要なものと考えていますが、その中でも特に重要と考えていることが、3点あります。

1点目は、原子力に関する取組みです。今後の電力需要の増加やエネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応などを総合的に勘案すると、2010年代後半に川内原子力3号機を開発する必要があります。また、資源の乏しいわが国において、将来的にもエネルギーを安定的に確保していくためには、原子燃料サイクルの確立が不可欠です。当社は、川内原子力3号機について、2003年から実施してきた環境調査の結果を踏まえ、2009年1月、地元に対して増設の申入れを行いました。また、玄海原子力3号機におけるプルサーマルについては、順調に行けば2009年中にも実施できる見通しです。当社は、今後とも原子力の安全安定運転の徹底に努めるとともに、当社の取組みに対する地域の皆さまの理解促進に向けた取組みを行っていきます。

2点目は、再生可能エネルギーに関する取組みです。再生可能エネルギーについては、地球環境問題への対応や国産エネルギー活用の観点からも積極的に取組む必要があると考えています。現在の九州地域における風力・太陽光発電の導入量はそれぞれ30万kW程度ですが、当社はこれを2017年度末時点で、それぞれ100万kWにすることを目標とし、発電所跡地や全事業所などへの太陽光発電設備の設置やお客さまや地域との協働による普及促進に取り組めます。

3点目は、リスク管理を踏まえた適切な経営資源配分への取組みです。複雑化・多様化するリスクに迅速かつ適切に対応していくため、リスクマネジメントを徹底し、中長期的な観点から、リスクの洗い出し、リスクの重要度・緊急度を踏まえた経営資源の配分を実施します。特に海外におけるエネルギー事業については、環境や安定供給面で日本国内と比べて改善の余地が大きく、当社が行う社会的意義も高いことや収益性の面でも期待できることから、コア事業として、リスク・収益性評価を十分に踏まえ、九州で培った技術やノウハウを活かし積極的に推進していきます。



Q6. 今回の中期経営方針では、「CSRの観点に基づいた経営」を基本姿勢としていますが、企業の社会的責任についてはどのようにお考えでしょうか。

当社は「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向けて、安定した電力・エネルギーをお届けすることを通じて、お客さまの快適で環境にやさしい毎日へ貢献していくという使命のもと、コンプライアンス経営、情報公開の一層の推進、環境経営、人権の尊重と労働環境の整備、安全第一主義の徹底、地域・社会との共生をCSRへの取組みの6つの柱として、グループ体となって事業活動の全般にわたり環境面や社会との共生を重視した経営を推進してきました。

こうした経営の姿勢については、これまでも、これからも変わるものではありません。今回の経営姿勢の見直しに当たっては、「経済(財務)」、「環境」、「社会」の3つの側面から、企業活動に取り組むトリプル・ボトムラインとしてのCSRに関する社会的な理解が浸透してきたことや、エネルギー・環境問題という極めて社会性の高い課題を経営の最重点課題としていることなどを踏まえ、経営活動全般を表す表現として「CSR」という言葉を用い、当社の経営全体がCSR経営であるということをより明確化するため、経営姿勢に「CSRの観点に基づいた経営」を明示しました。

Q7. 最後に、今後の株主還元の考え方について教えてください。

当社は、企業として社会的に求められる様々な価値を高めることが重要であると考えています。このため、長期的な視点で諸課題に的確に対応し、持続的な企業価値を創出することで、株主・投資家の皆さまにとっての利益につなげていきたいと考えています。

また、配当については、安定性や信頼性といった電気事業の特性などを踏まえ、安定配当の確保を基本としつつ、海外事業なども含めたグループ全体の中長期的な収支見通しなどを勘案しながら決定することとしています。今後も厳しい収支環境が予想されますが、当面は、年間配当60円の配当維持に最大限努力する所存です。

今後もグループ一丸となって取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆さまには、より一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

FAQ

Q. 今後の需要の見通しは？

A. 2009年度の販売電力量は、2008年度の夏季の気温が平年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の反動減や電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産減少が見込まれることから、対前年伸び率▲1.3%(気温補正後▲0.6%)の847億kWhを見込んでいます。

中長期的には、人口の減少や省エネルギーの進展などの影響はあるものの、安定的な経済成長や、オール電化住宅の増加、業務用ヒートポンプの普及など電化の進展により、民生用を中心に緩やかながらも着実な増加を見込んでおり、2018年度で930億kWh、2007年度から2018年度までの年平均伸び率は0.5%(気温うるう補正後0.7%)と想定しています。

Q. 川内原子力3号機の必要性は？

A. 電力需要の増加、エネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応および経済性等を総合勘案し、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進しています。

電力の安定供給面では、夏季ピーク需要への対応とともに、今後は化石燃料調達が困難になることが予想されるため、電力量供給への対応が重要となっています。また、地球温暖化問題への対応面から、早急に大幅なCO₂排出抑制策が必要となっています。

これらの観点から、川内原子力3号機の増設が必要と考えています。

Q. プルサーマル計画の安全性は？

A. MOX燃料とウラン燃料の特性には多少の差がありますが、その差や影響の程度は今までに得られたデータや知見により把握されています。1995年に国の行政機関の1つである原子力安全委員会がとりまとめた報告書によると、MOX燃料の割合が使用される燃料全体の約1/3程度までであれば、原子炉内でのMOX燃料の特性はウラン燃料と大差なく、現在と同じ安全設計・評価方法を使うことが可能であるとされています。当社が実施する玄海原子力3号機でのプルサーマルにおいては、全燃料集合体193本のうち最大で全体の約1/4程度となる48体のMOX燃料を使用する計画です。

将来を見すえ、新たに策定した中期経営方針のもと九州電力グループは一体となって課題に取り組みます。



重点的な取組み「5つの柱」

CSRの観点に基づいた経営を推進し、ステークホルダーの皆さまの価値を持続的に生み出していきます。

- 1 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応
- 2 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供
- 3 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献
- 4 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み
- 5 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり



1

将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応

原子力の推進や再生可能エネルギーの積極的な開発・導入に取り組むとともに、長期的に安定した効率的な設備形成を推進します。

原子力の推進

エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性の高まりといった大きな環境変化の中、「九州電力の思い」の実現を目指し、環境にやさしい電気を安定的にお届けしていくためには、基幹電源である原子力の更なる開発が欠かせません。現在、当社は2019年度の運転開始を目指し、川内原子力3号機の増設計画を進めており、これにより現在の40%程度に低下している原子力の発電電力量構成比は、電源ベストミックスで目標としている50%程度に上昇します。

同計画について、2003年10月から実施してきた環境調査の結果を踏まえ、2009年1月、鹿児島県知事および薩摩川内市長に対し、増設の申し入れを行いました。今後は、環境影響評価準備書について国の審査を受けるなど、引き続き環境アセスメントの手続きを着実に進めていきます。

さらに、資源に乏しいわが国において、将来的にもエネルギーを安定的に確保していくためには、原子力発電所から出る使用済燃料を再処理し、有用な資源を回収して再び燃料として利用する原子燃料サイクルの確立も必要不可欠です。その一環として、使用済燃料を再処理して回収されたプルトニウムを軽水炉で使用して発電する「プルサーマル」を確実に実

施していく必要があります。当社では、玄海原子力3号機において、2009年8月下旬から開始予定の定期検査でMOX(モックス)燃料[※]を装荷する計画です。

また、使用済燃料貯蔵施設の増強や中間貯蔵施設の調査、検討にも取り組んでいきます。

※MOX燃料…使用済燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてつくった燃料

「川内原子力発電所3号機完成予想図」

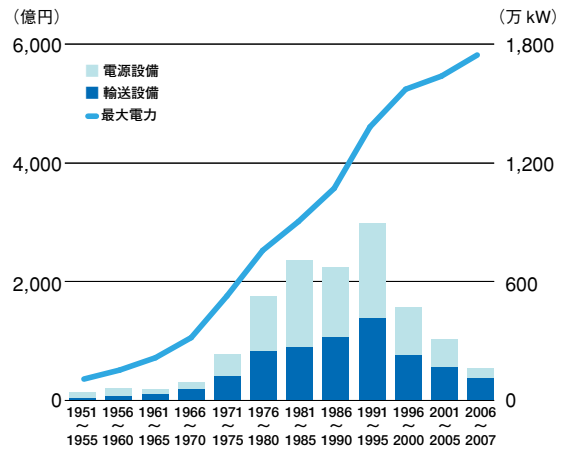


注：日本スペースイメージング(株)の衛星画像を基に作成

| | 電力量(億kWh) | | 設備量(万kW) | |
|----------|-----------|--------|----------|--------|
| | 2007年度 | 2017年度 | 2007年度 | 2017年度 |
| 新エネルギー | 12 | 28 | 79 | 224 |
| 風力 | 4 | 16 | 25 | 100 |
| 太陽光 | 2 | 6 | 30 | 100 |
| バイオマスなど | 6 | 6 | 24 | 24 |
| 水力(揚水除く) | 45 | 58 | 185 | 186 |
| 地熱 | 14 | 16 | 21 | 21 |
| 合計 | 71 | 102 | 285 | 431 |

(注) 1.地熱、バイオマスなどは現行計画の見通し。これらは現在実施中の開発可能性調査等を踏まえた開発を行う。
2.数値は他社との余剰電力契約分を含む。

設備投資額(拡充工事)の推移



(注) 該当年度の平均値

再生可能エネルギーの積極的な導入・開発

地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入拡大に取り組んでいます。特に、風力および太陽光については、2017年度までに設備量でそれぞれ100万kWの導入を目指しています。

このうち風力発電については、これまでの発電実績データによる電力系統への影響評価を行い、2008年11月、連系可能量を従来の70万kWから100万kWに拡大しました。既に2008年度までで約60万kWを受け付けており、残り40万kWについても、今後2～3年程度で受け付けを行う予定です。

また、太陽光については、住宅用太陽光発電の普及拡大に向け、逆潮流による電圧上昇などの技術上の課題を検討し、対策を行っていくとともに、自社においても設置可能なスペース等を考慮し、自社開発目標3万kW程度を設定しました。現在、福岡県大牟田市の港発電所跡地において3,000kWのメガソーラー開発を進めており、2010年度に運用を開始する予定です。また、2013年度を目途に全事業所に太陽光発電設備を設置することとしており、これにより5,000kW程度の導入を予定しています。

その他にも河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電(水力)の開発などを行い、再生可能エネルギーの普及拡大に積極的に取り組みます。

長期安定した効率的な設備形成

地球環境問題への対応およびエネルギー有効利用の観点から、火力発電所の発電効率の向上に努めており、2009年度から2012年度にLNG火力である新大分発電所において、1号系列のガスタービンリプレース工事を行うとともに、2016年度に同3号系列第4軸を開発します。

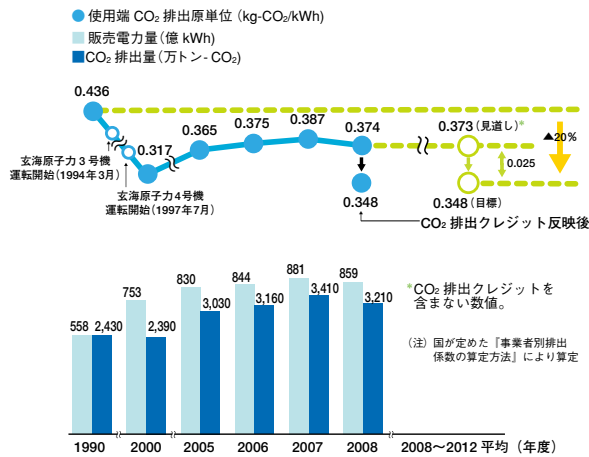
また、経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化が進展していくことから、長期的に安定した設備維持を図るため、経年の進んだ送電・変電・配電設備などに対する重点的な点検・補修や、計画的な設備更新に取り組んでいます。

その他、設備不具合・劣化データの分析結果を踏まえた電線の寿命推定精度の向上など、高経年設備の更新計画策定に向けた調査・分析を積極的に実施しています。

CO₂排出抑制目標

2008～2012年度平均の販売電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)を1990年度比で20%程度低減することを目標として、原子力の安全安定運転の徹底による高稼働の維持や火力発電所をはじめとする発電設備の運用効率の向上、再生可能エネルギーの導入拡大、省エネの推進に取り組んでいます。しかしながら、2008年度末時点で、目標期間におけるCO₂排出原単位は14%程度の低減にとどまる見通しです。目標の未達分については京都メカニズム等を活用することとしており、世界銀行炭素基金(PCF)や日本温暖化ガス削減基金(JGRF)といったファンドや個別のCDMプロジェクト案件などから、CO₂排出クレジットを確保しています。

CO₂排出量、使用端CO₂排出原単位の推移



高性能リチウムイオン電池の開発



リチウムイオン電池

ポータブル電源装置『大容量タイプ』

環境にやさしいエネルギーの安全・

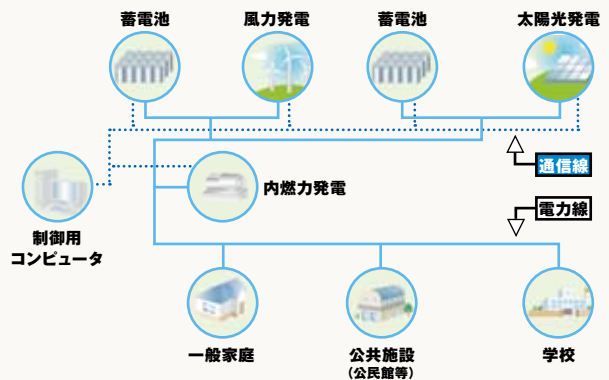
安定供給に向けた研究・開発

2006年度から、三菱重工業(株)と共同で、電気自動車(EV)や、家庭用電源などで充電できるプラグインハイブリッド自動車に適した高性能リチウムイオン電池の開発を進めており、2008年5月には、リチウムイオン電池の新たな適用先として、電磁調理器や照明等への電力供給が可能な騒音・排ガスのない環境にやさしいポータブル電源装置を3タイプ開発しました。現在は、更なる安全性向上などを目指した研究開発を進めるとともに、低コスト化への研究を行っています。

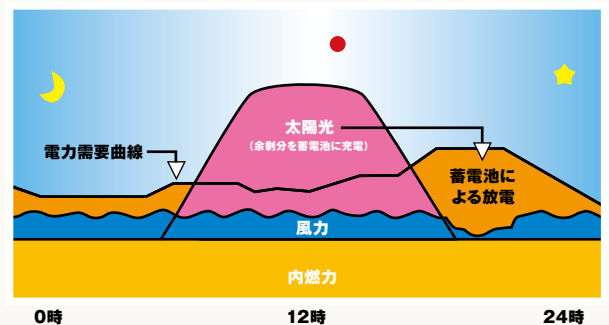
また、当社は九州域内における風力および太陽光発電の積極的な導入に取り組んでいますが、今後、これらの設備が導入拡大されることに伴い、電力系統への影響について解決しなければならない課題があります。風力発電については、導入拡大に伴い周波数や電圧変動など電力品質への影響が懸念されます。また、太陽光発電の導入拡大時には、逆流流により配電線電圧が上昇する等の課題があります。こうした再生可能エネルギーの利用拡大時に考えられる電力系統への影響に対して、リチウムイオン電池を用いた系統連系円滑化蓄電システムの開発などにも取り組んでいます。

こうした取組みの一環として、離島におけるCO₂の排出量削減や燃料費の抑制を目指し、従来の内燃力発電と太陽光・風力の再生可能エネルギー、蓄電池を組み合わせた離島マイクログリッドシステムの開発を行い、2009~2012年度にかけて、電力系統の運用、制御面での課題や経済性の検証・評価などに関する実証試験を実施します。

「離島マイクログリッドシステム」



「離島マイクログリッドシステム導入時の需給バランスのイメージ」



離島への長期安定的・効率的な電力供給への取組み

九州には数多くの離島がありますが、本土と連系していない離島では、主に重油を燃料とした内燃力発電により電力を供給しています。当社では、エネルギーセキュリティや地球環境保全、経済性の観点から、各離島の特性に応じた最適な電力供給体制についての検討を行っています。



2

快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

高度化・多様化するお客さまの期待やニーズにお応えするとともに、お客さまの省エネルギーを積極的にサポートし、CO₂の削減に貢献します。

供給信頼度の維持

現在、当社は国際的に見て高水準の供給信頼度を実現していますが、高度情報化社会や電化の進展などにより、お客さまのニーズは多様化・高度化しており、質の高い電力を安定的にお客さまにお届けすることの重要性はますます高まっています。

そのため送配電設備の運転・保全技術の向上、運用・管理の高度化などを行うとともに、通常想定される設備の事故、不具合で停電を生じないことを基本に、大規模な自然災害などで設備が破損しても、停電が広範囲・長時間とならないような設備の形成にも取り組んでいます。

お客さまのエネルギー利用の効率化

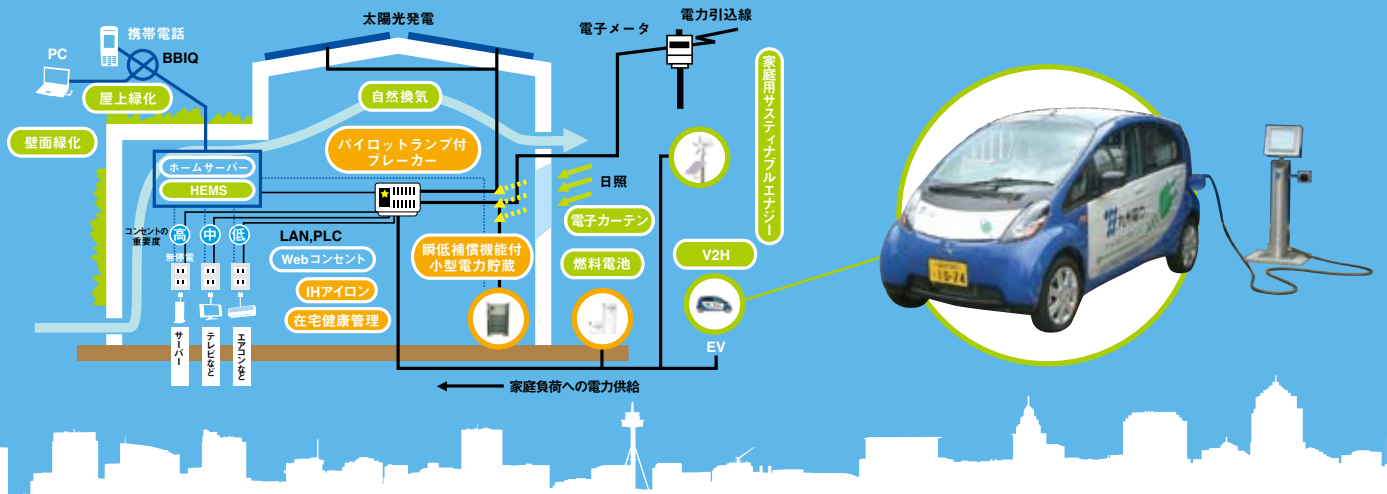
省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進や省エネルギーの積極的なPRなど、お客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」を推進しています。また、法人のお客さまには、省エネコンサルや電化厨房・電化空調の普及推進などのエネルギーの総合提案を実施し、お客さまのエネルギー利用の効率化に取り組んでいます。こうした取組みにより、2009年度は年間9万tのCO₂排出削減を目指しています。

お客さまや社会のニーズに対応した技術・サービス

■ インテリジェントハウスを活用した技術開発

エネルギー問題や環境問題が顕在化する中で、お客さまと共に次世代を考え、かつ利便性の高いライフスタイルを提案していくため、2008年12月、当社総合研究所に「インテリジェントハウス」を建設し、「Eco&Web快適ライフ」をキーワードに、これからの家庭における環境・家計にやさしい、新しい生活視点での電気の使い方の研究開発を行っています。

具体的には、消費電力の見える化や「CO₂最小モード」や「コスト最小モード」など最適運転機能などを取り入れ、家電機器の運転状況を監視したり、季節や電気の使用状況に応じて商用電源やバッテリーなどの電源と負荷とを最適に制御する九電式HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)や、電気自動車に搭載しているリチウムイオン電池から家庭に電気を供給して有効活用するV2H(Vehicle-to-Home)システム、風力、太陽光発電とリチウムイオン電池を組み合わせた家庭用サステナブルエナジーの実証などEcoな暮らしの実現に向けた研究、また、HEMSと連携し、家電機器ごとの動作や使用状況を監視・制御するWebコンセントなどWebで快適な暮らしの実現に向けた研究、IH技術を応用した本体が発熱しないIHアイロンなど安心・安全な暮らしの実現に向けた研究を行っています。



■ 電気自動車の普及に向けた取組み

環境負荷の低減や電力需要の創出などが期待できる電気自動車普及に向けた取組みとして、2008年2月から三菱自動車工業(株)製EV「i MiEV(アイ・ミーブ)」を10台導入し、業務用車両としての適用性評価試験を実施するとともに、充電インフラとして汎用的に設置可能な急速充電器を開発し、フィールド試験を実施しています。

当社が開発した急速充電器には、電源部と充電スタンド部の分割による充電スタンド部のコンパクト化や10分から最長30分程度で電気自動車の80%の充電が可能、IDカード等による個人認証システムや課金システム機能、インターネット閲覧機能を有するなどの特長があります。

■ モバイル端末を利用したお客さま対応

お客さまサービスの向上を目指し、2009年5月から「配電ケータイモバイルシステム」の運用を開始しました。このシステムは、GPS機能付携帯電話を利用し、設備情報や現場作業員の位置、作業状況などを営業所と現場で共有することによりサービスの迅速化を図るもので、情報漏えい防止等のセキュリティ面の強化も行っています。

このシステムは、総務省、経済産業省が後援する「MCPC award 2009」においてグランプリおよび総務大臣賞を受賞しました。

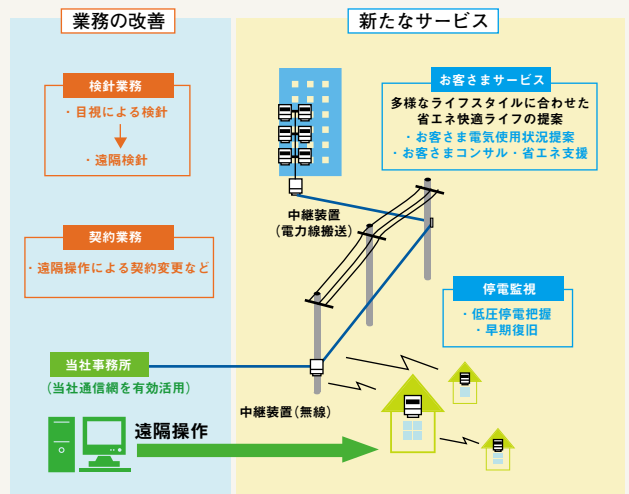
■ 低圧新型電子メータの導入

お客さまサービスの向上および業務運営の効率化のため、通信機能を持った低圧新型電子メータ(ユニットメータ)の開発に取り組み、今後計画的に導入します。

低圧新型電子メータ普及後、将来的に低圧停電範囲等の把握による早期復旧や電気のご使用状況のデータ提供、省エネコンサルティングなどによる「省エネ快適ライフ」の提案、また、計量関係業務の遠隔実施による作業の効率化が期待されます。

2009年度は約1万戸のお客さまに導入し、遠隔検針システムの実用化に向けた実証試験を行います。

低圧新型電子メータ普及後のイメージ



3

九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

九州地域の発展に向けて、地域・社会との共生活動を進めるとともに、地球規模でのCO₂削減に取り組み、海外においても持続可能な社会づくりに貢献します。

地域の産業の発展に向けた取組み

地域社会は当社の事業基盤であり、地域社会の発展こそが当社の発展に結びつくとの考えから、低廉で良質な電気を安定的にお届けすることはもとより、企業立地に関する情報発信や自治体と当社の経営資源を活かしたソリューション活動に積極的に取り組んでいます。

具体的には、自治体への訪問活動や当社のネットワークを活かしたお客さまニーズの把握等により情報収集を行うとともに、お客さま訪問やホームページを利用して当社独自の情報発信を行っています。また、お客さまが工場を立地される際に早期に電力を供給できる体制を整えるとともに、当社所有地の紹介や通信ネットワークの利用、最適なエネルギーソリューションのご提案など当社グループの経営資源を積極的に活用し、お客さまの工場立地をサポートしています。

また、人口減少など地方経済の活力低下が懸念されていることから、地域活性化に効果が期待される地域プロジェクトの推進が重要度を増しており、産業振興や都市活性化に向け、そうしたプロジェクト等への参画・協力にも積極的に取り組んでいます。

次世代層の育成に貢献する活動

エネルギーや環境、文化、芸術などの分野について、九州の子どもたちに様々な学びや出会いの場を提供することで、子ども

たちの好奇心を刺激し、感性を豊かにしていくことを目的として、2009年5月、「わくわく、かがやく。」をスローガンに、「九電みらいの学校」プロジェクトを開始しました。

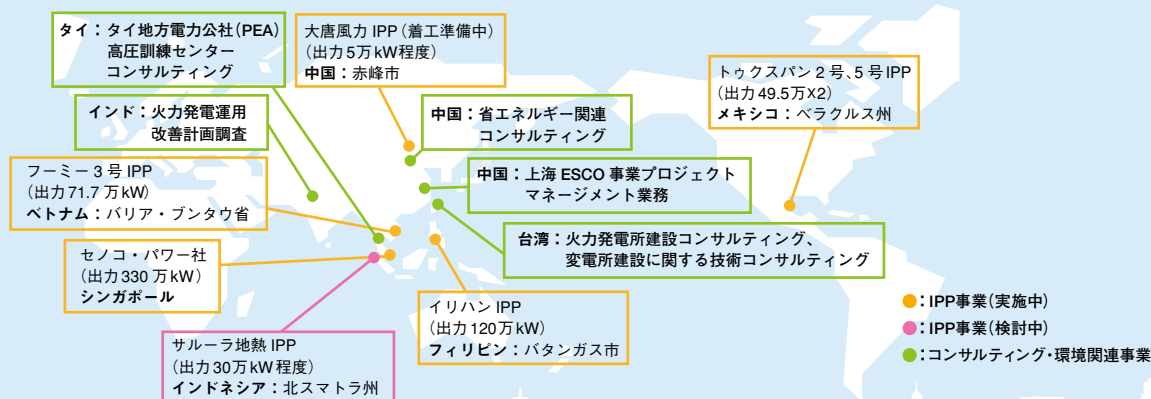
本プロジェクトでは、エネルギー・環境・サイエンスの分野で、当社社員による学校での出前授業や地元の大学教授による参加型科学実験教室などを実施するとともに、文化・芸術・スポーツの分野で、本格的なクラシックコンサートや絵画コンクール、ラグビー教室などを実施していく予定です。

環境にやさしい事業活動への取組み

当社は環境にやさしい事業活動に率先して取り組むため、高効率型の照明器具や空調設備の計画的な導入により、オフィスの電力使用量の更なる削減に取り組むとともに2020年度までに、社用車としてプラグインハイブリッド車を含む電気自動車を1,000台程度導入することとしています。

また、お客さまや地域社会との協働での取組みとして、小水力発電など地域の再生可能エネルギー開発に向けた技術支援や10年間で100万本の植樹活動などを展開しています。





社会・生活サービス事業の展開

■ 情報通信事業

ユビキタス社会の実現に向け、インターネットの普及・拡大、企業のIT化や電子自治体の進展など、社会的に様々な取組みが展開される中、光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信基盤やノウハウを活用し、ブロードバンドサービス(BBIQ)や企業・自治体の情報化に関するソリューションの提供など、地域に密着した事業を展開しています。BBIQの契約回線数は、2008年度末時点で約26万回線となり、堅調に増加しています。

■ 環境・リサイクル事業

循環型社会の形成や環境汚染の防止といった社会的課題の解決に向け、企業や学校、自治体等から使用済み蛍光灯を回収し、可能な限り元の材料に戻した上で、リサイクル蛍光灯を製造・販売する事業を行っています。

また、情報漏えいの防止といった社会的ニーズに対応するとともに、環境への負荷を軽減すべく、企業や自治体で発生する機密文書を回収し、機密抹消処理を行った上で、紙製品を製造・販売する事業にも取り組んでいます。

■ 生活サービス事業

高齢社会を迎える中、お客さまに老後の豊かで利便性の高い生活の場を提供することを理念として、地域コミュニティと共生する新しい都市居住型スタイルのシニアマンションと、充実した医療支援体制などにより、安心して快適なシニアライフを過ごしていただけるサービスを提供するシニアマンション事業などを展開しています。

海外におけるエネルギー事業の展開

海外におけるエネルギー事業については、成長するアジア地域を中心に、この地域におけるエネルギーの安定供給や効率向上、地球規模でのCO₂排出量の削減に貢献できる高効率の火力IPP事業や再生可能エネルギー発電など環境にやさしいエネルギーによる発電事業を推進しています。また、燃料の長期安定確保やCO₂排出クレジットの取得などを視野に入れた事業展開も行っています。

当社はこれまで、メキシコやフィリピン、ベトナムにおいて4つのIPPプロジェクトを実施し、順調に投資回収を行ってきましたが、新たなIPPプロジェクトとして、2008年9月、他社とコンソーシアムを組みシンガポール最大の電力会社であるセノコ・パワーを買収しました。本プロジェクトは、シンガポールの電力安定供給を担うとともに、既存の石油火力をコンバインドサイクルに燃料転換を行うことで、CO₂削減等の環境問題に寄与でき、同国の安定した事業環境のもと、十分な収益性が期待できるものと考えています。

また、新規に中国の大唐風力発電やインドネシアのサルーラ地熱発電などの再生可能エネルギーに関する事業についても取り組んでいます。

さらに当社は、国内の電気事業を通じて得た経験やノウハウを活用し、アジアを中心として環境技術や省エネルギーなどのコンサルティングを展開するとともに、配電、火力発電、原子力発電、送変電、情報通信などの分野で研修生を受け入れ、技術者の養成などに貢献しています。

なお、2009年7月に、シンガポールに海外事務所を開設し、アジア地域における海外事業の活動拠点として、新規案件の情報収集や既存プロジェクトの管理・運営等を行うこととしています。



4

情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み

柔軟で多様な収益源を持つ収支構造を目指した取組みを進めるとともに、リスク評価を踏まえた適切な経営資源の配分や効率性の向上に努めます。

適切な経営資源配分

当社では、毎年、事業運営上のリスクを50程度抽出し、分類、評価を行い、重要なリスクを明確化しています。その上で、経営層による論議を通じてリスク対応方針を決定し、その対応策を毎年の事業計画に的確に反映させています。

また、設備形成に長期間を要する電気事業の特性から、中長期的な観点からもリスクの重要度や緊急度を踏まえ、適切な経営資源の配分に努めています。

効率性の向上

既存設備の高経年化対策や原子力発電所の耐震裕度向上対策などにより、設備投資や修繕・諸経費は増加傾向にありますが、計画・取替基準の見直しや設計基準・仕様の見直し、施工面のコストダウンなどにより設備投資の効率化に努めています。また、緊急度や影響度を踏まえた修繕実施時期の繰延べや実施範囲の見直し、委託費(委託範囲・取引単価)賃借料の見直し、諸費の削減などにより、修繕・諸経費の効率化にも努めています。

また、購買原価企画活動・サプライチェーンマネジメントなど、資材部門、設備主管部門、取引先の三者協働による戦略購買手法の効果的活用や、発注方式の多様化および競争見積の推進などによるコスト低減にも取り組んでいます。

燃料コスト低減に向けた取組み

当社は、発電用燃料として原油、石炭、LNGおよびウランを世界各国から調達しています。調達にあたっては、燃料の長期安定確保が何よりも重要であるとの認識のもと、長期契約を基本として、調達先の分散化や契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料コストの低減および安定化に取り組んでいます。

2009年4月には当社が主体となって共同保有するLNG船が就航し、輸送コストの管理による経済性の追求と、柔軟な輸送手段の確保に貢献しています。

新たな料金メニューの検討

当社はこれまで、経営全般にわたる効率化を推進することにより、数度にわたる料金見直しを行い、電気料金の低廉化に努めてきました。2008年9月には、▲1%程度の見直しを行い、現状では一定の競争力を確保しています。

今後は、経営全般の効率化を徹底し、電気料金の低減に努めるとともに、お客さまニーズや再生可能エネルギーの導入など社会的要請への対応を踏まえた料金メニューの検討を行っています。



5

次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化や年齢構成の変化などに対して、長期的観点から人事労務制度の再構築や業務運営の見直しを進めるとともに、社員一人ひとりが働きがいを感じ、成長していく組織を目指します。

経営環境の変化を踏まえた業務運営・ 組織体制の構築

長期的視点から、人材確保の困難化や社員の年齢構成の変化などが業務運営に与える影響を考慮し、若手社員への効果的な技術継承の方策や、今後増加する中高年層の社員の知識や技能、経験を活かせる方策などを検討・実施しています。

また、グループ大での電力コア技術の継承を図るため、人材交流の推進や教育環境の整備などにより、グループ会社や協力会社と一体となった人材育成に努めます。

九州パワーアカデミーの設立

少子化や学生の理系離れが進む中、電気工学分野の若手研究者を支援し、電気工学の魅力を広く伝え、発展を目指すため、2008年4月、全国大の取組みとして「パワーアカデミー」が設立されました。

九州においても独自の活動として、九州域内の大学・高専の人的ネットワークを形成し、九州域内ひいてはアジアの電気工学を支える技術者・研究者の育成や技術・研究開発を促進するため、「九州はひとつ」の思いのもと、2009年6月に「九州パワーアカデミー」を設立しました。具体的活動として、大学・高専間の単位の相互認定や教員の相互派遣、電気主任技術者試験に向けた集中講義の開催、小中高生を対象とした電気工作教室の実施を予定しています。

多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

今後の環境変化や価値観の多様化などを踏まえて、従業員の働きがい・生きがいの向上や最大限の能力発揮を目指して、人事労務制度の再構築に取り組んでいます。具体的には、「九州電力の思い」を踏まえ、これからの従業員に必要な意識・能力を明確にしたうえで成長を支えていく、採用、教育・研修、異動・配置、評価、処遇などの諸制度が有機的につながった、一貫性のある人事労務制度体系の構築を目指しています。

また、従業員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、子育てや介護などに柔軟に対応するための制度として短縮勤務や短縮フレックスタイム勤務などを導入しています。今後、既存の仕事と家庭の両立支援制度の利用実績や従業員ニーズを踏まえ、更なる支援策、また、より多様な働き方を可能とする勤務制度などについても、総合的に調査・検討していきます。

その他、女性のキャリア形成支援や職場の意識改革に向けた取組みや、高齢者の活躍の場拡大に向けた取組みなど、多様な人材が能力を最大限に発揮し、活躍できる職場環境の整備に取り組めます。

コーポレートガバナンス

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定や執行状況の監督を行っています。取締役数の縮減や社外取締役の選任などを行い、取締役会の活性化と監督機能の強化を図っています。

また、社長以下の執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。

業務執行にあたっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、執行部門各部、連結子会社等へのヒアリングおよび事業所実査などを通じて、取締役および執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。監査役会は、原則毎月1回開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について報告を受け、協議や決議を行っています。

また、監査役の職務を補助するため、専任の組織として監査役室を設置しています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性をもった内部監査組

織を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

また、重要な発電・送変電設備等については、別途専任の内部監査組織を設置し、保安活動に係る品質保証体制および業務執行の状況等について監査を行っています。

内部統制(財務報告)

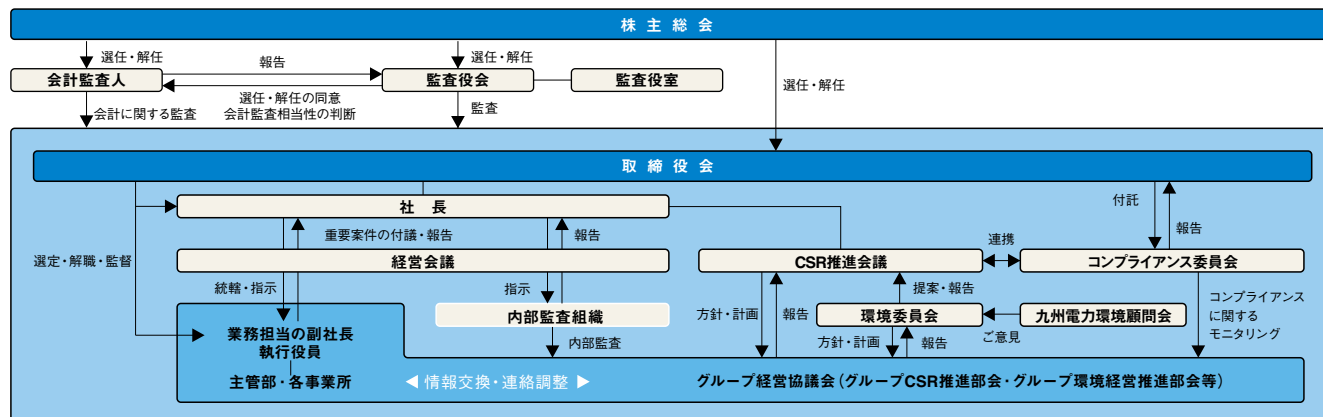
財務報告に係る内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制を整備することによって、財務報告の信頼性確保を図っています。

(注)当社は金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を有効と評価しており、独立監査人による監査でも適正意見を得ています。

リスクマネジメント

経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社および部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。各部門および事業所は、明確にされた重要なリスクおよび個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

また、非常災害その他会社経営および社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。



企業の社会的責任(CSR)

九州電力グループは、この度策定した中期経営方針において、CSRの観点に基づいた経営を推進することを経営姿勢としています。社会とともに持続的に発展していくために、これからも変わることなく事業活動の全般にわたって環境面や社会との共生を重視した経営を行い、経営全体としてCSRに取り組みます。

CSRマネジメント

九州電力は、グループ全体のCSRへの取組みを掲載したCSR報告書をお客さまをはじめとする様々なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置付け、アンケート(2008年度実績:約900件)により寄せられるご意見を経営層までフィードバックし、経営や業務運営に的確に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

また、CSRマネジメントの推進体制として、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定やCSR報告書に関する審議などを行い、CSRへの取組みの更なる充実を図っています。

さらに、グループ全体でのCSRへの取組みを推進するため、グループCSR推進部会を設置し、行動計画の周知やそれに基づくPDCAの確実な実施を図っています。

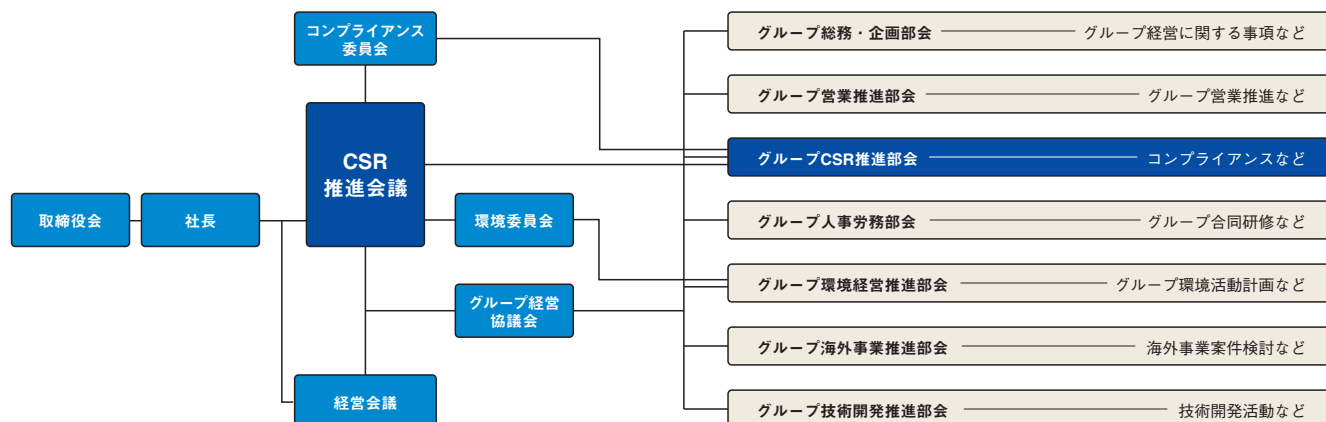


情報公開の推進

当社は、経営の透明性を確保し、社会の信頼を一層高めるため、1999年に制定した「情報公開の心構え」のもと、わかりやすく、迅速・的確な情報公開に努めており、守秘義務があるものなど公開できない情報を除き、経営情報や企業PRに加え、原子力や火力発電所におけるトラブルなどの情報についても、記者発表やホームページなどを活用し、積極的に情報公開を行っています。

台風等の非常災害に伴い停電が発生した際には、迅速に停電情報等を把握し、お客さまからのお問い合わせに対応するとともに、報道機関やホームページ、停電情報携帯メールサービスなどを通じて情報提供を行っています。また、2009年6月からは、大規模地震発生時に原子力発電所の運転状況をメールでお知らせするなど、お客さまサービス向上の観点からも情報提供の充実に取り組んでいます。

さらに、2009年2月には、当社やグループ会社で発生した不祥事など、公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報を、これまで以上に迅速・的確に公開していくため、情報公開に関する規定類の見直しを行いました。



コンプライアンス経営

九州電力グループは、社会から信頼され、認められる企業を目指し、コンプライアンス経営を展開してきました。これからもお客さまや地域の皆さまに安心していただけるよう、法令遵守はもとより、企業倫理に則った誠実かつ公正な事業活動を推進していきます。

コンプライアンス向上への取組み

当社は、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、年に2回開催する定例会において、コンプライアンス経営に関する方針や対応策の提言、審議および実施状況のモニタリングを行っています。社長を委員長とするこの委員会は、当社役員や労働組合委員長、3名の社外有識者を構成員とし、客観性および透明性の確保に努めています。

また、判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの関係における留意点などを具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を策定するとともに、コンプライアンスに関する活動を実践する業務執行機関の長をコンプライアンス責任者とし、全社でコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。2008年7月には、法的課題の多様化などを踏まえ、総務部内に「法務室」を設置しました。

さらに、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するため、グループCSR推進部会における行動計画の周知や情報提供の実施、内部通報制度としての社内外へのコンプライアンス相談窓口の設置、グループ従業員へのコンプライアンス意識調査によるモニタリングなどを行っています。

コンプライアンス違反事例と再発防止策

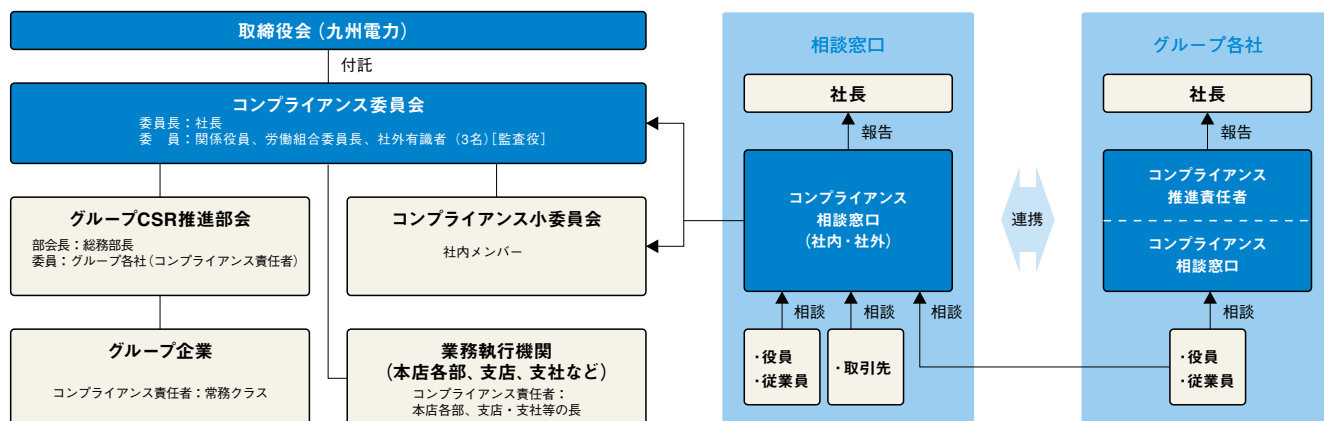
2008年10月、当社の「オール電化総合パンフレット」の表示内容について、不当景品類及び不当表示防止法に抵触するとして、公正取引委員会から「排除命令」を受けました。

この指摘は、ガス併用住宅と比較して、光熱費が「1年間で10万円もおトク」、「30年間で300万円もおトク」、さらにオール電化住宅ローンの利用で「30年間で約350万円も節約」と表示したことについて、初期費用やその間の買替費用も考慮したものでなければ、お客さまに誤解を与えるとの内容でした。

これは、①真にお客さまの立場に立って「何が迷惑か」、「何が不利益か」を考える姿勢が欠けていたこと、②業務上必要な法令に関する知識が不足しており、情報の伝達も徹底されていないこと、さらに、③それをフォローする体制の構築や教育活動が十分に行われていないことが原因でした。

当該パンフレットの指摘を受けた部分につきましては、ただちに回収するとともに、表示内容の改善を実施しました。

今回の排除命令を機に、コンプライアンス意識の再徹底を行うとともに、社内の広告類の審査体制を一層強化し、再発防止の徹底と適切な広告表示に努めていきます。



環境経営

九州電力グループは、持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」をグループ一体となって推進しています。

九州電力グループ環境憲章

九州電力グループは、グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢をより明確に示すため、「九州電力グループ環境憲章」を制定しています。この憲章のもと、環境経営を推進するために全社員が取り組む活動計画として、毎年度「九州電力環境アクションプラン」を策定し、公表しています。また、取組み状況についても同様に、「環境アクションレポート」として毎年度公表しています。

九州電力グループ環境憲章
～環境にやさしい企業活動を目指して～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

1. **地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。**
2. **社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組みます。**
3. **環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。**
4. **環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。**

環境アクションプラン

地球環境問題への取組み

「電気の供給面での取組み」、お客さまと一体となった「電気の使用面での取組み」および「京都メカニズムの活用」などを通じて、将来を見すえながら温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。

循環型社会形成への取組み

事業活動で発生する廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づける「廃棄物のゼロエミッション」に向け、発生量の抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを実践しています。

地域環境との共生

設備運用における環境保全・管理の徹底とともに、化学物質の適正な管理や周辺環境との調和など、地域環境の保全、共生に取り組んでいます。

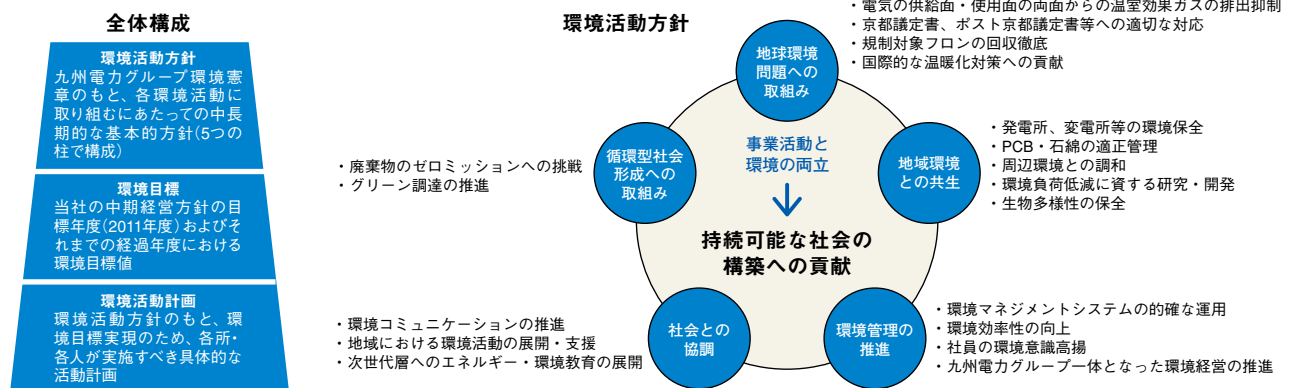
社会との協調

次世代層へのエネルギー・環境教育や植樹活動など、環境活動を通して社会との協調を図っています。

環境管理の推進

環境負荷の継続的な低減を図るとともに、より効率的かつ効果的に環境活動を展開していくために、環境マネジメントシステム(EMS)の的確な運用や環境会計の活用などに取り組んでいます。

2009年度 九州電力環境アクションプラン



役員一覧

(2009年6月26日現在)



代表取締役会長
松尾 新吾



代表取締役社長
眞部 利應



代表取締役副社長
日名子 泰通



代表取締役副社長
段上 守



代表取締役副社長
貫 正義



代表取締役副社長
深堀 慶憲

代表取締役会長
松尾 新吾

代表取締役社長
眞部 利應

代表取締役副社長
日名子 泰通
段上 守
貫 正義
深堀 慶憲

取締役
小山 一民
平野 敏彦
山元 春義
藤永 憲一
溝辺 哲
諸岡 雅俊
梶原 正博
瓜生 道明
津上 賢治
渡辺 顯好(非常勤)

常任監査役
一ノ瀬 秋久
外村 健二

監査役
善福 勉
高石 恭輔(非常勤)
村山 紘一(非常勤)
稗田 慶子(非常勤)

Financial Information

CONTENTS

| | |
|----|----------------|
| 35 | 5年間の主要連結財務データ |
| 36 | 財政状態及び経営成績の分析 |
| 39 | 事業等のリスク |
| 41 | 連結貸借対照表 |
| 43 | 連結損益計算書 |
| 44 | 連結株主資本等変動計算書 |
| 45 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 46 | 連結財務諸表注記 |
| 57 | 監査報告書 |
| 58 | 5年間の個別財務データ |
| 59 | 個別貸借対照表 |
| 61 | 個別損益計算書 |
| 62 | 発電設備の概要 |
| 63 | 主要連結子会社・関連会社 |

5年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

| | 百万円 (一株当たりの項目は除く) | | | | | 千米ドル (一株当たりの項目は除く) |
|----------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2009 |
| 事業年度: | | | | | | |
| 売上高(営業収益) | ¥ 1,524,193 | ¥ 1,482,352 | ¥ 1,408,328 | ¥ 1,401,752 | ¥ 1,408,728 | \$15,511,836 |
| 電気事業 | 1,398,577 | 1,363,424 | 1,307,737 | 1,311,996 | 1,320,581 | 14,233,432 |
| 其他事業 | 125,616 | 118,928 | 100,591 | 89,756 | 88,147 | 1,278,404 |
| 営業費用 | 1,439,470 | 1,376,811 | 1,253,155 | 1,230,467 | 1,194,993 | 14,649,603 |
| 電気事業 | 1,317,216 | 1,260,616 | 1,155,414 | 1,140,797 | 1,107,744 | 13,405,414 |
| 其他事業 | 122,254 | 116,195 | 97,741 | 89,670 | 87,249 | 1,244,189 |
| 支払利息 | 35,771 | 36,938 | 38,354 | 41,130 | 49,522 | 364,044 |
| 税金等調整前当期純利益 | 55,859 | 72,463 | 112,887 | 120,790 | 146,797 | 568,482 |
| 法人税等 | 21,481 | 29,853 | 46,075 | 43,038 | 57,858 | 218,614 |
| 当期純利益 | 33,992 | 41,727 | 65,968 | 76,850 | 89,288 | 345,939 |
| 一株当たり(円・ドル) | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 71.84 | ¥ 88.19 | ¥ 139.37 | ¥ 161.67 | ¥ 187.91 | \$ 0.73 |
| 年間配当金 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 0.61 |
| 事業年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 4,110,878 | ¥ 4,059,775 | ¥ 4,038,839 | ¥ 4,102,319 | ¥ 4,049,713 | \$41,836,739 |
| 固定資産(純額) | 3,080,447 | 3,109,293 | 3,140,200 | 3,217,982 | 3,300,740 | 31,349,959 |
| 長期負債 (1年超の社債・借入金) | 1,811,744 | 1,712,949 | 1,689,107 | 1,724,179 | 1,739,660 | 18,438,266 |
| 純資産 | 1,072,375 | 1,084,213 | 1,092,601 | 1,052,785 | 979,252 | 10,913,647 |

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2009年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝98.26円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

財政状態及び経営成績の分析

■ サマリー

・ 3期連続の増収減益

- 電気事業において、燃料費調整制度などによる電灯電力料の増加
- 一年度前半の燃料価格の高騰などによる燃料費や購入電力料の増加

業績

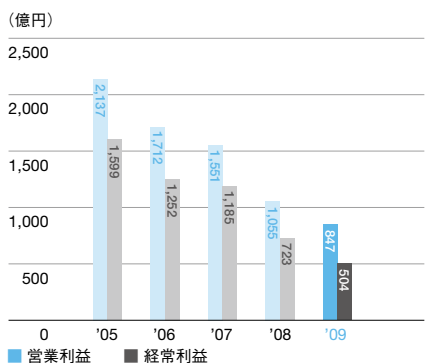
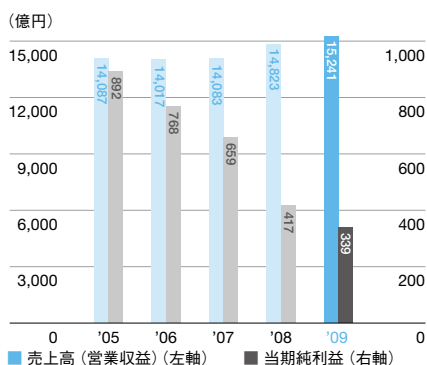
2009年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度などにより、電灯電力料が増加したことから、売上高(営業収益)は前期比2.8%増加の1兆5,241億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、年度前半の燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、営業費用は4.6%増加の1兆4,394億円となりました。以上により、営業利益は19.7%減少の847億円となりました。

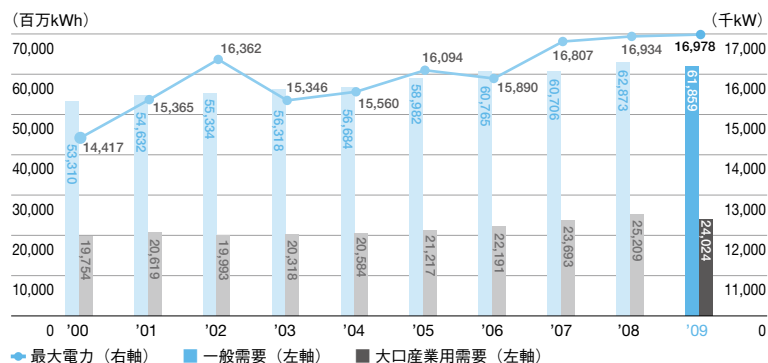
営業外収益は、受取配当金の増加などはありませんでしたが、前期は営業外収益に計上した有価証券売却益を当期は特別利益に54億円計上したことなどにより、前期比7.3%減少の104億円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などはありませんでしたが、有価証券評価損の増加などもあり、前期比0.6%増加の446億円となりました。

この結果、経常利益は経常収益が前期比2.7%増加の1兆5,346億円となり、経常費用が4.4%増加の1兆4,841億円となったことから、前期比30.3%減少の504億円と4期連続の減益となりました。

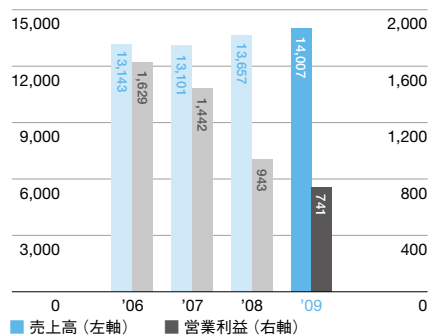
当期純利益は、前期比18.5%減少の339億円と4期連続の減益となりました。1株当たり当期純利益は16.35円減少の71.84円となりました。



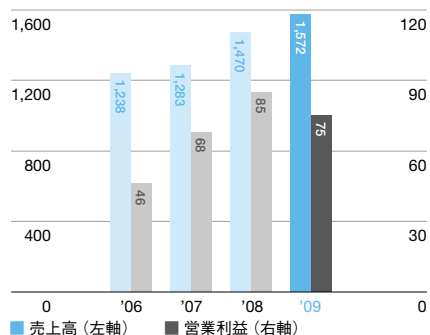
販売電力量(百万kWh)と最大電力(千kW)の推移



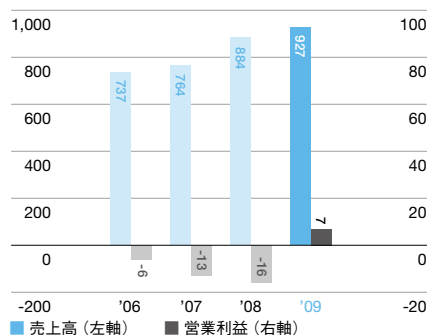
電気事業（億円）



エネルギー関連事業（億円）



情報通信事業（億円）



セグメント別の状況（セグメント間の内部取引消去前）

①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前期に比べ夏季は低めに、冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期比1.6%の減少となりました。また、大口産業用需要は、上期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したものの、下期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種で大幅に生産が減少したことなどから、4.7%の減少となりました。この結果、総販売電力量は858億8千万kWhとなり2.5%の減少となりました。

一方、供給面については、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力41%、火力51%、水力7%、新エネルギー1%となっています。

業績については、売上高は、電灯電力料の増加により、前期比2.6%増加の1兆4,007億円となりました。営業利益は、燃料費や購入電力料の増加などにより前期比21.4%減少の741億円となりました。

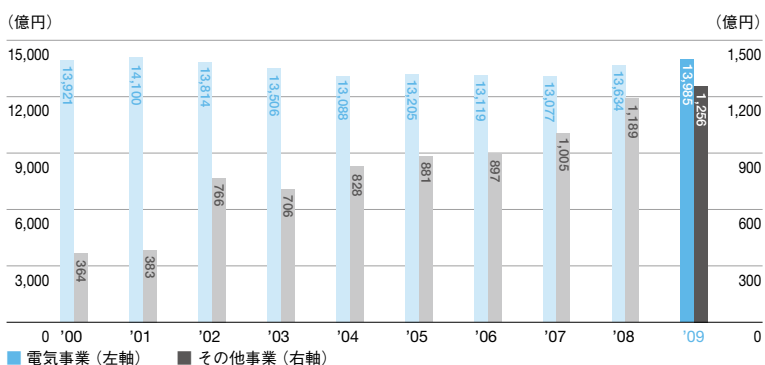
②エネルギー関連事業

売上高は、前期の第2四半期末に連結子会社が2社増加したことなどにより、前期比6.9%増加の1,572億円となりました。営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などにより前期比11.4%減少の75億円となりました。

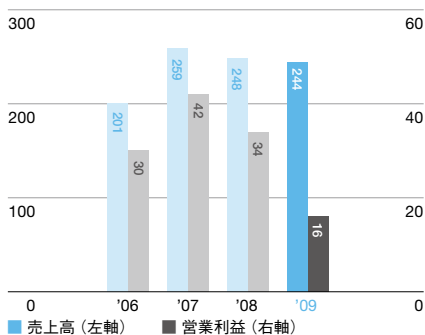
③情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期比4.9%増加の927億円となりました。営業利益は、前期に比べ24億円改善し7億円となりました。

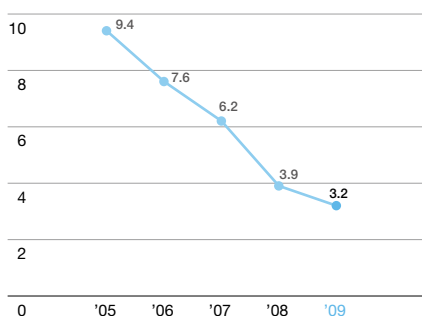
電気事業とその他事業の売上高推移（セグメント間の内部取引消去後）（億円）



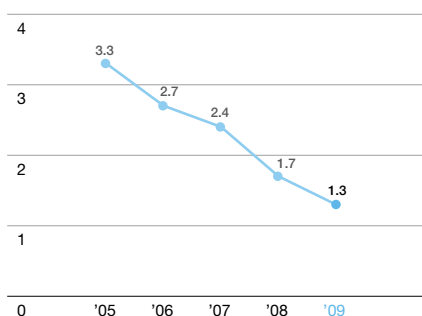
その他の事業 (億円)



ROE (%)



ROA (%)



④ その他の事業

売上高は、前期比 1.7%減少の 244 億円となりました。営業利益は、賃貸用ビルの建替えに伴う費用の増加などにより、前期比 52.5%減少の 16 億円となりました。

財政状態

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどにより、前期比 7.6%減少の 2,470 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前期比 11.2%増加の 2,598 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 684 億円増の 420 億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 293 億円増加し 881 億円となりました。

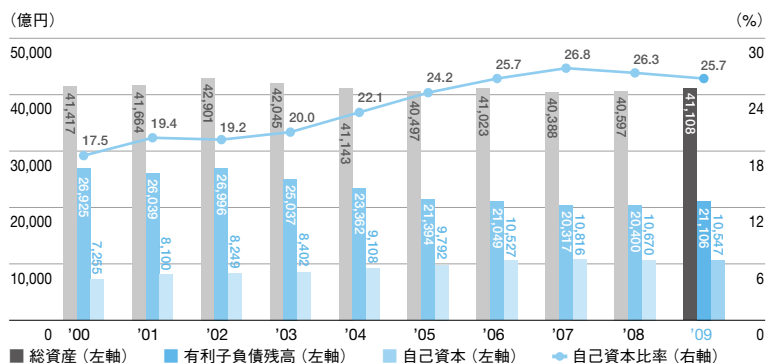
② 資産、負債及び純資産の状況

資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加などにより固定資産が増加したことや、現金及び預金などの流動資産が増加したことにより、前期末に比べ 1.3%増加の 4 兆 1,108 億円となりました。

負債は、買掛金や退職給付引当金が減少しましたが、有利子負債が増加したことなどにより、前期末に比べ 2.1%増加の 3 兆 385 億円となりました。有利子負債残高は 705 億円増加の 2 兆 1,106 億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ 1.1%減少の 1 兆 723 億円となり、自己資本比率は 25.7%となりました。

連結の有利子負債残高 (億円) と自己資本比較 (%) の推移



■事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2009年6月26日現在において判断したものです。

1 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

3 原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2009年3月末時点で2兆1,106億円（総資産の51%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

6

個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日現在

| | 百万円 | | 千米ドル(注記1) |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 資産の部 | | | |
| 固定資産(注記3): | | | |
| 固定資産 | ¥ 9,123,680 | ¥ 8,967,001 | \$92,852,432 |
| 固定資産仮勘定 | 212,169 | 229,449 | 2,159,261 |
| 合計 | 9,335,849 | 9,196,450 | 95,011,693 |
| 控除一 | | | |
| 工事費負担金 | 148,728 | 143,095 | 1,513,617 |
| 減価償却累計額 | 6,106,674 | 5,944,062 | 62,148,117 |
| 合計 | 6,255,402 | 6,087,157 | 63,661,734 |
| 固定資産(純額) | 3,080,447 | 3,109,293 | 31,349,959 |
| 核燃料 | 264,205 | 250,845 | 2,688,836 |
| 投資その他の資産: | | | |
| 投資有価証券(注記4) | 82,988 | 109,279 | 844,576 |
| 非連結子会社及び関連会社に対する投融資 | 69,618 | 54,553 | 708,508 |
| 使用済燃料再処理等積立金(注記8) | 136,012 | 104,740 | 1,384,205 |
| 繰延税金資産(注記10) | 117,744 | 115,151 | 1,198,290 |
| その他 | 34,405 | 28,912 | 350,142 |
| 投資その他の資産合計 | 440,767 | 412,635 | 4,485,721 |
| 流動資産: | | | |
| 現金及び現金同等物 | 88,124 | 58,767 | 896,845 |
| 売掛金、諸未収入金、受取手形 | 126,857 | 128,456 | 1,291,034 |
| 貸倒引当金 | (1,286) | (1,181) | (13,088) |
| たな卸資産(主に燃料) | 76,481 | 65,115 | 778,354 |
| 繰延税金資産(注記10) | 16,285 | 15,943 | 165,734 |
| その他 | 18,998 | 19,902 | 193,344 |
| 流動資産合計 | 325,459 | 287,002 | 3,312,223 |
| 合計 | ¥ 4,110,878 | ¥ 4,059,775 | \$41,836,739 |

連結財務諸表注記をご参照ください。

| | 百万円 | | 千米ドル(注記1) |
|---|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 負債及び純資産の部 | | | |
| 固定負債: | | | |
| 1年超の社債・長期借入金(注記6) | ¥ 1,811,744 | ¥ 1,712,949 | \$18,438,266 |
| 退職給付引当金(注記7) | 137,684 | 150,513 | 1,401,221 |
| 使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8) | 366,437 | 362,826 | 3,729,259 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 155,838 | 147,529 | 1,585,976 |
| その他 | 34,666 | 34,631 | 352,799 |
| 固定負債合計 | 2,506,369 | 2,408,448 | 25,507,521 |
| 流動負債: | | | |
| 1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6) | 169,264 | 171,616 | 1,722,614 |
| 短期借入金(注記9) | 133,645 | 143,457 | 1,360,116 |
| コマーシャル・ペーパー | | 12,000 | |
| 支払手形及び買掛未払債務(注記14) | 92,157 | 113,161 | 937,889 |
| 未払法人税等 | 3,220 | 4,289 | 32,770 |
| 未払費用 | 86,632 | 79,420 | 881,661 |
| その他 | 47,216 | 43,171 | 480,521 |
| 流動負債合計 | 532,134 | 567,114 | 5,415,571 |
| 契約義務及び偶発債務(注記16) | | | |
| 純資産(注記11): | | | |
| 資本金 | | | |
| 授権株式数—1,000,000,000株 発行済株式数—474,183,951株(2009年度及び2008年度) | 237,305 | 237,305 | 2,415,072 |
| 資本剰余金 | 31,147 | 31,141 | 316,986 |
| 利益剰余金 | 775,130 | 769,542 | 7,888,561 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,099 | 28,004 | 133,309 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,393 | 3,332 | 14,177 |
| 為替換算調整勘定 | (1,341) | (282) | (13,648) |
| 自己株式(取得原価) | | | |
| 2009年度—1,024,166株、2008年度—1,028,013株 | (2,000) | (1,995) | (20,354) |
| 合計 | 1,054,733 | 1,067,047 | 10,734,103 |
| 少数株主持分 | 17,642 | 17,166 | 179,544 |
| 純資産合計 | 1,072,375 | 1,084,213 | 10,913,647 |
| 合計 | ¥ 4,110,878 | ¥ 4,059,775 | \$41,836,739 |

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日終了事業年度

| | 百万円 | | 千米ドル(注記1) |
|--|-------------|-------------|--------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 営業収益: | | | |
| 電気事業営業収益 | ¥ 1,398,577 | ¥ 1,363,424 | \$14,233,432 |
| その他事業営業収益 | 125,616 | 118,928 | 1,278,404 |
| 営業収益合計 | 1,524,193 | 1,482,352 | 15,511,836 |
| 営業費用(注記12): | | | |
| 電気事業営業費用 | 1,317,216 | 1,260,616 | 13,405,414 |
| その他事業営業費用 | 122,254 | 116,195 | 1,244,189 |
| 営業費用合計 | 1,439,470 | 1,376,811 | 14,649,603 |
| 営業利益 | 84,723 | 105,541 | 862,233 |
| その他の費用(収益): | | | |
| 支払利息 | 35,771 | 36,938 | 364,044 |
| 有価証券売却益 | (5,400) | (1,835) | (54,956) |
| その他(純額) | (1,507) | (1,934) | (15,337) |
| その他の費用(収益)合計 | 28,864 | 33,169 | 293,751 |
| 剰水準備引当金取崩し、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益 | 55,859 | 72,372 | 568,482 |
| 剰水準備引当金取崩し | | (91) | |
| 税金等調整前当期純利益 | 55,859 | 72,463 | 568,482 |
| 法人税等(注記10): | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,587 | 23,830 | 148,453 |
| 法人税等調整額 | 6,894 | 6,023 | 70,161 |
| 法人税等合計 | 21,481 | 29,853 | 218,614 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 34,378 | 42,610 | 349,868 |
| 少数株主利益 | (386) | (883) | (3,929) |
| 当期純利益 | ¥ 33,992 | ¥ 41,727 | \$ 345,939 |

| | 円 | | 米ドル |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| | | | |
| 1株当たり金額(注記2.r.): | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 71.84 | ¥ 88.19 | \$ 0.73 |
| 1株当たり配当金 | 60.00 | 60.00 | 0.61 |

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日終了事業年度

| | 千株/百万円 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------------------|-------------|--------------|-------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 自己株式 | | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
| | 株式数 | 金額 | | | | | | 株式数 | 金額 | | | |
| 2007年4月1日現在 | 474,184 | ¥ 237,305 | ¥ 31,094 | ¥ 756,406 | ¥ 54,992 | ¥ 3,865 | ¥ (184) | 999 | ¥ (1,844) | ¥1,081,634 | ¥ 10,967 | ¥1,092,601 |
| 持分法適用会社増加に伴う減少高 | | | | (290) | | | | | | (290) | | (290) |
| 連結子会社の合併に伴う増加高 | | | | 106 | | | | | | 106 | | 106 |
| 当期純利益 | | | | 41,727 | | | | | | 41,727 | | 41,727 |
| 配当金(1株当たり¥60) | | | | (28,407) | | | | | | (28,407) | | (28,407) |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 131 | (391) | (391) | | (391) |
| 自己株式の処分 | | | 47 | | | | | (102) | 240 | 287 | | 287 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | (26,988) | (533) | (98) | | | (27,619) | 6,199 | (21,420) |
| 2008年3月31日現在 | 474,184 | 237,305 | 31,141 | 769,542 | 28,004 | 3,332 | (282) | 1,028 | (1,995) | 1,067,047 | 17,166 | 1,084,213 |
| 当期純利益 | | | | 33,992 | | | | | | 33,992 | | 33,992 |
| 配当金(1株当たり¥60) | | | | (28,404) | | | | | | (28,404) | | (28,404) |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 111 | (276) | (276) | | (276) |
| 自己株式の処分 | | | 6 | | | | | (115) | 271 | 277 | | 277 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | (14,905) | (1,939) | (1,059) | | | (17,903) | 476 | (17,427) |
| 2009年3月31日現在 | 474,184 | ¥ 237,305 | ¥ 31,147 | ¥ 775,130 | ¥ 13,099 | ¥ 1,393 | ¥ (1,341) | 1,024 | ¥ (2,000) | ¥1,054,733 | ¥ 17,642 | ¥1,072,375 |

| | 千米ドル(注記1) | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------|-------------|-------------|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 自己株式 | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 | |
| | 2008年3月31日現在 | \$2,415,072 | \$316,925 | \$7,831,691 | \$ 284,999 | \$ 33,910 | \$ (2,870) | \$ (20,303) | \$10,859,424 | \$174,699 | \$11,034,123 |
| 当期純利益 | | | 345,939 | | | | | 345,939 | | 345,939 | |
| 配当金(1株当たり\$0.61) | | | (289,069) | | | | | (289,069) | | (289,069) | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | (2,809) | (2,809) | | (2,809) | |
| 自己株式の処分 | | 61 | | | | | 2,758 | 2,819 | | 2,819 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | (151,690) | (19,733) | (10,778) | | (182,201) | 4,845 | (177,356) | |
| 2009年3月31日現在 | \$2,415,072 | \$316,986 | \$7,888,561 | \$ 133,309 | \$ 14,177 | \$ (13,648) | \$ (20,354) | \$10,734,103 | \$179,544 | \$10,913,647 | |

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日終了事業年度

| | 百万円 | | 千米ドル(注記1) |
|--|-----------|-----------|-------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 55,859 | ¥ 72,463 | \$ 568,482 |
| 調整額： | | | |
| 法人税等の支払額 | (15,946) | (31,369) | (162,284) |
| 減価償却費 | 252,431 | 253,370 | 2,569,011 |
| 退職給付引当金の増減額 | (12,829) | (28,405) | (130,562) |
| 使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額 | 3,611 | (8,989) | 36,749 |
| 原子力発電施設解体引当金の増減額 | 8,309 | 21,357 | 84,561 |
| 固定資産除却損 | 9,537 | 8,050 | 97,059 |
| 濁水準備引当金の増減額 | | (91) | |
| 有価証券売却益 | (5,400) | (1,835) | (54,956) |
| 資産及び負債の変動額 (新規連結及び連結子会社の合併に伴う影響額を除く) | | | |
| 使用済燃料再処理等積立金の増減額 | (31,272) | (34,658) | (318,258) |
| 売上債務の増減額 | 4,315 | (8,055) | 43,914 |
| たな卸資産の増減額 | (11,366) | (13,194) | (115,673) |
| 仕入債務の増減額 | (23,117) | 19,671 | (235,263) |
| その他(純額) | 12,963 | 19,195 | 131,926 |
| 調整額合計 | 191,236 | 195,047 | 1,946,224 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 247,095 | 267,510 | 2,514,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 固定資産(核燃料を含む)の取得による支出 | (258,530) | (242,220) | (2,631,081) |
| 投融資による支出 | (20,064) | (8,165) | (204,193) |
| 投融資の回収による収入 | 10,246 | 7,840 | 104,274 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (現金及び現金同等物を除く)(注記13) | | 3,211 | |
| その他(純額) | 8,514 | 5,747 | 86,648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (259,834) | (233,587) | (2,644,352) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 社債の発行による収入 | 204,380 | 139,452 | 2,079,992 |
| 社債の償還による支出 | (100,000) | (127,710) | (1,017,708) |
| 長期借入れによる収入 | 61,778 | 63,784 | 628,720 |
| 長期借入金の返済による支出 | (74,322) | (83,994) | (756,381) |
| 短期借入金の純増減額 | (9,812) | 6,067 | (99,858) |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 | (12,000) | 5,000 | (122,125) |
| 配当金の支払額 | (28,413) | (28,391) | (289,162) |
| その他(純額) | 479 | (579) | 4,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 42,090 | (26,371) | 428,353 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (40) | (64) | (407) |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 29,311 | 7,488 | 298,300 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 537 | |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額 | 46 | 70 | 468 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,767 | 50,672 | 598,077 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 88,124 | ¥ 58,767 | \$ 896,845 |

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定に基づいて作成されています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。九州電力株式会社（以下「当社」）とその国内子会社の会計帳簿は、会社法の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」）に従って作成されています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なります。これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜

のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2009年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2008年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2009年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝98.26円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法 — 2009年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社33社（2008年3月期は34社）（以下総称して「当社グループ」）の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社19社（2008年3月期は18社）及び関連会社13社（2008年3月期は12社）に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価と、当該子会社の取得時点における純資産の公正価額との差額は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

b. 有形固定資産及び減価償却 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

c. リース取引 — 2007年3月、企業会計基準委員会（以下「ASBJ」）は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表して、1993年に公表された改正前のリース取引に係る会計基準を改正しました。新会計基準は2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されます。

借主側

改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については資産及び負債を認識する必要がありましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については一定の注記を条件

に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めてきました。改正後の会計基準では、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上します。なお、リース取引開始日が改正後の会計基準の適用初年度開始前であった所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用することができます。

貸主側

改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については一定の注記を条件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めてきました。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引はリース債権として、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース投資資産として計上します。なお、リース取引開始日が改正後の会計基準の適用初年度開始前であった所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用することができます。

当社グループは、改正後のリース取引に関する会計基準を、2008年4月1日より適用しています。なお、リース取引開始日が同会計基準の適用初年度開始前であった所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この会計方針の変更に伴う影響は軽微です。

上記以外のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

d. 固定資産の減損 — 当社グループは、リース資産を含む固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額

を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額 — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券 — 金融商品に係る会計基準は、有価証券をその保有目的によって次のように分類し、会計処理することを要請しています。

i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。

ii) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社の株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金及び有価証券が含まれています。

h. たな卸資産 — 2008年3月31日以前に適用されていたたな卸資産の評価基準は、おおむね総平均法による原価法でした。2006年7月、ASBJは企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本会計基準は2008年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。本会計基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については取得原価と正味売却価額のいずれか低い方で評価することを要請しています。正味売却価額については、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されていますが、一定の場合には再調達原価を用いることも認められています。

当社グループは、たな卸資産の評価に関する新会計基準を、2008年4月1日より適用しています。この会計方針の変更に伴う影響は軽微です。

i. 外貨換算 — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

j. 外貨建財務諸表 — 持分法を適用している海外の非連結子会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。

換算により生じる差額は、純資産の部に「為替換算調整勘定」として計上しています。

k. デリバティブ及びヘッジ — 金融商品に係る会計基準及び外貨建取引等に係る会計基準は、a) すべてのデリバティブを資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生会計年度の損益として処理すること、及びb) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べることとしています。

外国為替先物予約が外貨建長期負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該長期負債は予約レートで換算することが会計基準で認められています。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識する方法も認められています。

l. 退職給付及び年金制度 — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

退職給付に係る会計基準に従い、退職給付引当金は、期末時点での退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計上しています。

m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金 — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、日本の電力供給事業者に適用される、日本国政府が規定した電気事業会計規則に従って計算されます。

n. 原子力発電施設解体引当金 — 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

o. 法人税等 — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

p. 渇水準備引当金 — 渇水準備引当金は、渇水による損失に備えるため、日本の電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合には取り崩されます。

q. 自己株式 — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社

の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

r. 1株当たり当期純利益及び配当金 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益は記載していません。

1株当たり配当金は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費 — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. 新会計基準

工事契約 — 現行の日本で一般に公正妥当と認められる会計原則では、請負工事契約の会計処理として、工事完成基準と工事進行基準の選択適用が認められています。2007年12月、ASBJは工事契約に関する新会計基準を公表しました。新会計基準では、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準により工事収益及び工事原価を認識することが要請されています。成果の確実性が認められるためには、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を、信頼性を持って見積もることができなければなりません。一方、成果の確実性が認められない場合には、工事完成基準が適用されます。また、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高い場合には、当該工事契約から発生すると見込まれる損失について、当該損失が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上することが要請されています。新会計基準は、請負工事及び受注製作のソフトウェアについて、2009年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

資産除去債務 — 2008年3月31日、ASBJは企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。新会計基準では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、合理的に見積もることができる場合に、当該債務が発生した時に、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額で、計上されます。一方、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐

用年数にわたって各期に費用配分されます。また資産除去債務は、各期における現在価値を反映させるよう各期調整されます。割引前将来キャッシュ・フローの見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。新会計基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されますが、早期適用も認められています。

3. 固定資産

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 取得原価: | | | |
| 発電設備: | | | |
| 水力発電設備 | ¥ 732,466 | ¥ 715,625 | \$ 7,454,366 |
| 汽力発電設備 | 1,555,441 | 1,550,562 | 15,829,849 |
| 原子力発電設備 | 1,552,174 | 1,528,525 | 15,796,601 |
| 内燃力発電設備 | 125,791 | 122,557 | 1,280,185 |
| | 3,965,872 | 3,917,269 | 40,361,001 |
| 送電設備 | 1,604,431 | 1,587,215 | 16,328,425 |
| 変電設備 | 948,069 | 944,115 | 9,648,575 |
| 配電設備 | 1,314,803 | 1,301,461 | 13,380,857 |
| 業務設備 | 373,580 | 365,862 | 3,801,954 |
| その他の電気事業固定資産 | 64,561 | 64,559 | 657,042 |
| その他の固定資産 | 852,364 | 786,520 | 8,674,578 |
| 固定資産仮勘定 | 212,169 | 229,449 | 2,159,261 |
| 合計 | 9,335,849 | 9,196,450 | 95,011,693 |
| 控除: 工事費負担金 | 148,728 | 143,095 | 1,513,617 |
| 控除: 減価償却累計額 | 6,106,674 | 5,944,062 | 62,148,117 |
| 帳簿価額 | ¥ 3,080,447 | ¥ 3,109,293 | \$31,349,959 |

4. 投資有価証券

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。

| | 百万円 | | | |
|---------------------|----------|----------|---------|----------|
| | 取得原価 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 時価 |
| 2009年3月31日現在 | | | | |
| 分類: | | | | |
| その他有価証券: | | | | |
| 株式 | ¥ 14,460 | ¥ 22,666 | ¥ 1,183 | ¥ 35,943 |
| 債券 | 2,319 | | 957 | 1,362 |
| その他 | 557 | 2 | 64 | 495 |
| 満期保有目的の債券 | 5,835 | 14 | 1,047 | 4,802 |
| 2008年3月31日現在 | | | | |
| 分類: | | | | |
| その他有価証券: | | | | |
| 株式 | ¥ 14,476 | ¥ 45,845 | ¥ 208 | ¥ 60,113 |
| 債券 | 500 | | 107 | 393 |
| その他 | 571 | 30 | 28 | 573 |
| 満期保有目的の債券 | 6,799 | 22 | 930 | 5,891 |

| 2009年3月31日現在 | 千米ドル | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 取得原価 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 時価 |
| 分類: | | | | |
| その他有価証券: | | | | |
| 株式 | \$147,160 | \$230,674 | \$ 12,039 | \$365,795 |
| 債券 | 23,601 | | 9,740 | 13,861 |
| その他 | 5,669 | 20 | 651 | 5,038 |
| 満期保有目的の債券 | 59,383 | 142 | 10,655 | 48,870 |

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のその他有価証券及び満期保有目的の債券のうち時価のないものの内訳は、以下のとおりです。

| その他有価証券: | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------|----------|----------|-----------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 株式 | ¥ 35,924 | ¥ 37,408 | \$365,602 |
| その他 | 2,091 | 2,395 | 21,280 |
| 満期保有目的の債券 | 1,338 | 1,598 | 13,617 |
| 合計 | ¥ 39,353 | ¥ 41,401 | \$400,499 |

5. 担保資産

当社の総財産3,834,125百万円(39,020,202千米ドル)には、社債、日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記16参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計79,951百万円(813,668千米ド

ル)については、2009年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち21,298百万円(216,751千米ドル)については、2009年3月31日現在当該関連会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--|-------------|-------------|--------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 円建社債、利率0.3%~3.65%、最長償還期限2024年 | ¥ 1,252,486 | ¥ 1,147,458 | \$12,746,652 |
| スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年 | 18,965 | 18,990 | 193,008 |
| 日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.69%~6.1%、最長返済期限2028年 | 202,521 | 228,170 | 2,061,073 |
| 銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%~5.79%、最長返済期限2025年 | | | |
| 担保付 | 34,392 | 27,335 | 350,010 |
| 無担保 | 468,603 | 462,612 | 4,769,011 |
| リース債務 | 4,041 | | 41,126 |
| 合計 | 1,981,008 | 1,884,565 | 20,160,880 |
| 控除:1年以内に期限到来の長期負債 | 169,264 | 171,616 | 1,722,614 |
| 長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く) | ¥ 1,811,744 | ¥ 1,712,949 | \$18,438,266 |

2009年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は以下のとおりです。

| 3月31日終了事業年度 | 百万円 | 千米ドル |
|-------------|-------------|--------------|
| 2010 | ¥ 169,264 | \$ 1,722,614 |
| 2011 | 172,709 | 1,757,674 |
| 2012 | 226,115 | 2,301,191 |
| 2013 | 176,508 | 1,796,336 |
| 2014 | 217,295 | 2,211,429 |
| 2015年以降 | 1,019,117 | 10,371,636 |
| 合計 | ¥ 1,981,008 | \$20,160,880 |

7. 退職給付関係

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 退職給付債務 | ¥ 489,060 | ¥ 490,083 | \$ 4,977,203 |
| 年金資産 | (286,661) | (345,837) | (2,917,372) |
| 未認識数理計算上の差異 | (75,519) | (1,582) | (768,563) |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 911 | 7,849 | 9,271 |
| 前払年金費用 | 9,893 | | 100,682 |
| 退職給付引当金 | ¥ 137,684 | ¥ 150,513 | \$ 1,401,221 |

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|----------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 勤務費用 | ¥ 15,273 | ¥ 15,435 | \$ 155,435 |
| 利息費用 | 9,624 | 9,715 | 97,944 |
| 期待運用収益 | (10,453) | (14,699) | (106,381) |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | (9,437) | (3,705) | (96,041) |
| 過去勤務債務の費用処理額 | (7,859) | (7,761) | (79,982) |
| 退職給付費用 | ¥ (2,852) | ¥ (1,015) | \$ (29,025) |

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

| | 2009 | 2008 |
|---------------|----------|----------|
| 割引率 | 2.0% | 主として2.0% |
| 期待運用収益率 | 主として3.0% | 主として4.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年 | 主として5年 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として5年 | 主として5年 |

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業者に適用される、日本国政府が規定した電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。(a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2009年3月31日及び2008年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.5%及び1.6%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。(b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。(c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり毎期均等償却され営業費用として計上していました。当期において当社は法律に

基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり毎期均等償却され営業費用として計上されます。この変更による影響は軽微です。なお、2009年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は83,396百万円(848,728千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2009年3月31日現在で12,337百万円(125,555千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり償却され営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2009年3月31日及び2008年3月31日現在の借入利率はそれぞれ0.57%から1.88%、及び0.84818%から2.13%です。

10. 法人税等

当社グループの課税所得には複数の税金が課せられています。2009年3月期及び2008年3月期における当社の法定実効税率は36.1%です。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 繰延税金資産： | | | |
| 退職給付引当金 | ¥ 46,735 | ¥ 54,918 | \$ 475,626 |
| 減価償却限度超過額 | 33,245 | 32,511 | 338,337 |
| 使用済燃料再処理等(準備)引当金 | 19,247 | 16,036 | 195,878 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 15,025 | 15,025 | 152,911 |
| 連結会社間取引による未実現損益 | 9,381 | 8,845 | 95,471 |
| 繰越欠損金 | 7,508 | 9,801 | 76,410 |
| 未払賞与 | 7,472 | 7,307 | 76,043 |
| 繰延資産償却限度超過額 | 5,981 | 6,070 | 60,869 |
| その他 | 27,923 | 28,990 | 284,175 |
| 控除：評価性引当額 | (28,405) | (28,250) | (289,080) |
| 繰延税金資産 | ¥ 144,112 | ¥ 151,253 | \$1,466,640 |
| 繰延税金負債： | | | |
| その他有価証券評価差額金 | ¥ 7,611 | ¥ 16,434 | \$ 77,458 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,049 | 2,240 | 10,676 |
| その他 | 1,431 | 1,516 | 14,563 |
| 繰延税金負債 | ¥ 10,091 | ¥ 20,190 | \$ 102,697 |
| 繰延税金資産の純額 | ¥ 134,021 | ¥ 131,063 | \$1,363,943 |

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

| | 2009 | 2008 |
|----------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 36.1% | 36.1% |
| 税務上損金に算入されない項目 | 2.9 | 2.3 |
| 評価性引当額 | 2.6 | 3.2 |
| 税務上益金に算入されない項目 | (1.8) | (0.5) |
| 試験研究費税額控除 | (1.5) | (1.1) |
| その他(純額) | 0.2 | 1.2 |
| 法人税等の負担率 | 38.5% | 41.2% |

11. 純資産

2006年5月1日より「会社法」が施行され、適用されています。会社法の主な内容のうち財務諸表及び会計処理に係るもの、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が、(1)取締役会を設置している、(2)会計監査人を設置している、

(3)監査役会を設置している、(4)定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定めている、といった要件を満たし、かつ定款に定めのある場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金（利益剰余金の1項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の1項目）に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、

資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

12. 研究開発費

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ10,292百万円（104,743千ドル）及び9,792百万円です。

13. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2008年3月31日終了事業年度において、当社は株式の取得により新たに3社を連結子会社としました。当該株式の取得に際して取得した資産と負債は次の通りです。

| | 百万円 |
|-------------------|----------|
| 資産 | ¥ 21,170 |
| 負債 | (9,087) |
| 負ののれん | (691) |
| 少数株主持分 | (5,822) |
| 合計 | 5,570 |
| 連結開始前の既取得分等 | (4,007) |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 1,563 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 4,774 |
| 新規連結子会社取得による収入 | ¥ 3,211 |

14. 関連当事者情報

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------------|----------|----------|-----------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 株式会社九電工 | | | |
| 取引の内容: | | | |
| 配電建設工事の委託等 | ¥ 44,584 | ¥ 47,881 | \$453,735 |
| 期末残高: | | | |
| 支払手形及び買掛未払債務 | 4,845 | 5,539 | 49,308 |

15. デリバティブ取引

当社は、為替相場の変動リスク、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び収益変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、燃料価格スワップ取引及びウェザー・デリバティブ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料

価格スワップ取引は、市場環境が変動した場合に生じる市場リスクの影響を受けるものです。

ウェザー・デリバティブ取引は、夏季の気温変動による支払発生リスクを有しています。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

16. 契約義務及び偶発債務

2009年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|-------------------------|-----------|-------------|
| 主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務 | ¥ 101,983 | \$1,037,889 |
| 従業員の借入金に対する連帯保証債務 | 78,952 | 803,501 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 70,000 | 712,396 |
| その他 | 9,102 | 92,632 |

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

17. セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメント

| | 百万円 | | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|
| | 2009 | | | | | |
| | 電気事業 | エネルギー関連事業 | 情報通信事業 | その他の事業 | 消去又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥1,398,577 | ¥ 60,462 | ¥ 55,751 | ¥ 9,403 | | ¥1,524,193 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,215 | 96,738 | 36,994 | 15,025 | ¥ (150,972) | |
| 売上高合計 | 1,400,792 | 157,200 | 92,745 | 24,428 | (150,972) | 1,524,193 |
| 営業費用 | 1,326,654 | 149,602 | 91,962 | 22,777 | (151,525) | 1,439,470 |
| 営業利益 | ¥ 74,138 | ¥ 7,598 | ¥ 783 | ¥ 1,651 | ¥ 553 | ¥ 84,723 |
| 資産 | ¥3,705,355 | ¥ 284,830 | ¥ 141,956 | ¥ 136,576 | ¥ (157,839) | ¥4,110,878 |
| 減価償却費 | 216,706 | 12,028 | 21,238 | 5,400 | (2,941) | 252,431 |
| 減損損失 | 501 | 68 | | | | 569 |
| 資本的支出 | 223,954 | 20,202 | 22,209 | 3,716 | (4,558) | 265,523 |

| 百万円 | | | | | | |
|-----------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| 2008 | | | | | | |
| | 電気事業 | エネルギー関連事業 | 情報通信事業 | その他の事業 | 消去又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 1,363,424 | ¥ 56,606 | ¥ 52,803 | ¥ 9,519 | | ¥ 1,482,352 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,277 | 90,432 | 35,601 | 15,325 | ¥ (143,635) | |
| 売上高合計 | 1,365,701 | 147,038 | 88,404 | 24,844 | (143,635) | 1,482,352 |
| 営業費用 | 1,271,380 | 138,458 | 90,089 | 21,369 | (144,485) | 1,376,811 |
| 営業利益 | ¥ 94,321 | ¥ 8,580 | ¥ (1,685) | ¥ 3,475 | ¥ 850 | ¥ 105,541 |
| 資産 | ¥ 3,669,928 | ¥ 265,322 | ¥ 142,912 | ¥ 141,674 | ¥ (160,061) | ¥ 4,059,775 |
| 減価償却費 | 219,754 | 11,183 | 20,264 | 5,023 | (2,854) | 253,370 |
| 減損損失 | 1,227 | 287 | | 233 | | 1,747 |
| 資本的支出 | 201,953 | 17,730 | 24,704 | 6,806 | (3,140) | 248,053 |

| 千米ドル | | | | | | |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 2009 | | | | | | |
| | 電気事業 | エネルギー関連事業 | 情報通信事業 | その他の事業 | 消去又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | \$14,233,432 | \$ 615,327 | \$ 567,382 | \$ 95,695 | | \$15,511,836 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 22,542 | 984,510 | 376,491 | 152,911 | \$ (1,536,454) | |
| 売上高合計 | 14,255,974 | 1,599,837 | 943,873 | 248,606 | (1,536,454) | 15,511,836 |
| 営業費用 | 13,501,465 | 1,522,512 | 935,904 | 231,804 | (1,542,082) | 14,649,603 |
| 営業利益 | \$ 754,509 | \$ 77,325 | \$ 7,969 | \$ 16,802 | \$ 5,628 | \$ 862,233 |
| 資産 | \$37,709,699 | \$ 2,898,738 | \$ 1,444,697 | \$ 1,389,945 | \$ (1,606,340) | \$41,836,739 |
| 減価償却費 | 2,205,435 | 122,410 | 216,141 | 54,956 | (29,931) | 2,569,011 |
| 減損損失 | 5,099 | 692 | | | | 5,791 |
| 資本的支出 | 2,279,198 | 205,597 | 226,023 | 37,818 | (46,387) | 2,702,249 |

エネルギー関連事業の内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業、分散型電源事業、エネルギー関連コンサルティングなどです。

情報通信事業の内容は、電話回線及び電気通信回線の供給などです。

その他の事業の内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

18. 後発事象

2009年6月26日に開催された当社の定時株主総会において、以下の利益剰余金の分配が決議されました。

利益剰余金の分配

| | 百万円 | 千米ドル |
|--------------------------|---------|-----------|
| 期末配当、1株当たり30.00円(0.31ドル) | ¥14,203 | \$144,545 |

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びにそれぞれの日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（以下、連結財務諸表という。）について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びにそれぞれの日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2009年6月26日

このページは英文アニュアルレポート57ページを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文連結財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日に終了した1年間

| 事業年度: | 百万円 (一株当たりの項目は除く) | | | | | 千米ドル (一株当たりの項目は除く) |
|----------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2009 |
| 売上高(営業収益) | ¥ 1,430,162 | ¥ 1,392,060 | ¥ 1,333,038 | ¥ 1,329,435 | ¥ 1,333,161 | \$14,554,875 |
| 電気事業営業収益 | 1,400,792 | 1,365,701 | 1,310,170 | 1,314,394 | 1,322,996 | 14,255,974 |
| 附帯事業営業収益 | 29,370 | 26,359 | 22,868 | 15,041 | 10,165 | 298,901 |
| 電気事業営業費用 | 1,326,654 | 1,271,380 | 1,165,874 | 1,151,486 | 1,117,674 | 13,501,465 |
| 人件費 | 136,794 | 138,313 | 144,806 | 178,455 | 185,902 | 1,392,164 |
| 燃料費 | 305,600 | 279,930 | 211,318 | 179,745 | 143,221 | 3,110,116 |
| 購入電力料 | 149,940 | 123,276 | 112,603 | 113,252 | 105,553 | 1,525,952 |
| 減価償却費 | 195,232 | 197,343 | 189,004 | 199,587 | 210,386 | 1,986,892 |
| 修繕費 | 197,807 | 184,938 | 170,789 | 157,370 | 158,704 | 2,013,098 |
| 使用済燃料再処理等 (準備)費 | 34,167 | 41,579 | 49,859 | 31,080 | 26,628 | 347,720 |
| 原子力発電施設解体費 | 8,309 | 21,357 | 6,546 | 9,121 | 5,009 | 84,561 |
| 特定放射性廃棄物処分費 | 8,669 | 9,125 | 8,822 | 8,041 | 7,727 | 88,225 |
| 固定資産除却費 | 22,877 | 16,329 | 17,866 | 16,407 | 14,856 | 232,821 |
| 諸税 | 88,453 | 87,107 | 87,216 | 89,259 | 91,846 | 900,193 |
| 委託費 | 74,835 | 70,721 | 65,657 | 64,896 | 66,779 | 761,602 |
| 賃借料 | 35,760 | 36,547 | 36,515 | 36,316 | 36,463 | 363,932 |
| その他 | 68,211 | 64,815 | 64,873 | 67,957 | 64,600 | 694,189 |
| 支払利息 | 33,444 | 34,426 | 35,800 | 38,445 | 46,521 | 340,362 |
| 税引前当期純利益 | 44,165 | 60,162 | 100,085 | 108,815 | 143,567 | 449,471 |
| 当期純利益 | 26,917 | 35,683 | 59,237 | 69,137 | 89,385 | 273,937 |
| 一株当たり(円・ドル) | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 56.85 | ¥ 75.37 | ¥ 125.07 | ¥ 145.64 | ¥ 188.33 | \$ 0.58 |
| 配当額 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 | 0.61 |
| 事業年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 3,834,125 | ¥ 3,784,701 | ¥ 3,790,112 | ¥ 3,857,317 | ¥ 3,806,568 | \$39,020,202 |
| 固定資産(純額) | 2,847,639 | 2,878,537 | 2,926,322 | 3,000,958 | 3,076,207 | 28,980,653 |
| 長期負債 (1年超の社債・借入金) | 1,715,780 | 1,620,563 | 1,595,429 | 1,638,092 | 1,635,720 | 17,461,632 |
| 純資産 | 981,540 | 999,679 | 1,018,804 | 995,662 | 929,356 | 9,989,212 |

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2009年3月31日の実勢為替相場である1ドル=98.26円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

個別貸借対照表

九州電力株式会社

2009年3月31日及び2008年3月31日現在（未監査）

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 資産の部 | | | |
| 固定資産: | | | |
| 固定資産 | ¥ 8,516,921 | ¥ 8,418,655 | \$86,677,397 |
| 固定資産仮勘定 | 211,662 | 207,352 | 2,154,101 |
| 合計 | 8,728,583 | 8,626,007 | 88,831,498 |
| 控除一 | | | |
| 工事費負担金 | 140,908 | 138,168 | 1,434,032 |
| 減価償却累計額 | 5,740,036 | 5,609,302 | 58,416,813 |
| 合計 | 5,880,944 | 5,747,470 | 59,850,845 |
| 固定資産（純額） | 2,847,639 | 2,878,537 | 28,980,653 |
| 核燃料 | 264,205 | 250,845 | 2,688,836 |
| 投資その他の資産: | | | |
| 投資有価証券 | 73,029 | 97,336 | 743,222 |
| 関係会社長期投資 | 130,327 | 115,607 | 1,326,349 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 136,012 | 104,740 | 1,384,205 |
| 繰延税金資産 | 100,101 | 97,747 | 1,018,736 |
| その他 | 31,185 | 25,094 | 317,372 |
| 投資その他の資産合計 | 470,654 | 440,524 | 4,789,884 |
| 流動資産: | | | |
| 現金及び現金同等物 | 70,074 | 40,752 | 713,149 |
| 売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権 | 105,426 | 105,682 | 1,072,929 |
| 貸倒引当金 | (782) | (947) | (7,958) |
| 燃料及び貯蔵品 | 51,800 | 42,882 | 527,173 |
| 繰延税金資産 | 12,163 | 12,006 | 123,784 |
| その他 | 12,946 | 14,420 | 131,752 |
| 流動資産合計 | 251,627 | 214,795 | 2,560,829 |
| 合計 | ¥ 3,834,125 | ¥ 3,784,701 | \$39,020,202 |

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2009年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝98.26円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 負債及び純資産の部 | | | |
| 固定負債: | | | |
| 1年超の社債・借入金 | ¥ 1,715,780 | ¥ 1,620,563 | \$17,461,632 |
| 退職給付引当金 | 120,665 | 133,391 | 1,228,018 |
| 使用済燃料再処理等(準備)引当金 | 366,437 | 362,826 | 3,729,259 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 155,838 | 147,529 | 1,585,976 |
| その他 | 17,409 | 17,531 | 177,173 |
| 固定負債合計 | 2,376,129 | 2,281,840 | 24,182,058 |
| 流動負債: | | | |
| 1年以内に期限到来の社債・長期借入金 | 148,460 | 150,351 | 1,510,890 |
| 短期借入金 | 129,000 | 133,000 | 1,312,843 |
| コマーシャル・ペーパー | | 12,000 | |
| 支払手形及び買掛未払債務 | 69,939 | 88,880 | 711,775 |
| 未払法人税等 | 1,066 | 88 | 10,849 |
| 未払費用 | 97,467 | 91,708 | 991,930 |
| その他 | 30,524 | 27,155 | 310,645 |
| 流動負債合計 | 476,456 | 503,182 | 4,848,932 |
| 純資産: | | | |
| 資本金 | | | |
| 授権株式数—1,000,000,000株 | | | |
| 発行済株式数—474,183,951株(2009年度及び2008年度) | 237,305 | 237,305 | 2,415,072 |
| 資本剰余金: | | | |
| 資本準備金 | 31,087 | 31,087 | 316,375 |
| その他資本剰余金 | 36 | 47 | 366 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 59,326 | 59,326 | 603,765 |
| その他利益剰余金 | 640,948 | 642,439 | 6,522,980 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,122 | 27,744 | 133,544 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,520 | 3,454 | 15,469 |
| 自己株式(取得原価) | | | |
| 2009年度—749,232株、2008年度—710,366株 | (1,804) | (1,723) | (18,359) |
| 純資産合計 | 981,540 | 999,679 | 9,989,212 |
| 合計 | ¥ 3,834,125 | ¥ 3,784,701 | \$39,020,202 |

個別損益計算書

九州電力株式会社

2009年3月31日及び2008年3月31日終了事業年度（未監査）

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 営業収益: | | | |
| 電気事業営業収益 | ¥ 1,400,792 | ¥ 1,365,701 | \$14,255,974 |
| 附帯事業営業収益 | 29,370 | 26,359 | 298,901 |
| 営業収益合計 | 1,430,162 | 1,392,060 | 14,554,875 |
| 営業費用: | | | |
| 電気事業営業費用: | | | |
| 人件費 | 136,794 | 138,313 | 1,392,164 |
| 燃料費 | 305,600 | 279,930 | 3,110,116 |
| 購入電力料 | 149,940 | 123,276 | 1,525,952 |
| 減価償却費 | 195,232 | 197,343 | 1,986,892 |
| 修繕費 | 197,807 | 184,938 | 2,013,098 |
| 使用済燃料再処理等（準備）費 | 34,167 | 41,579 | 347,720 |
| 原子力発電施設解体費 | 8,309 | 21,357 | 84,561 |
| 特定放射性廃棄物処分費 | 8,669 | 9,125 | 88,225 |
| 固定資産除却費 | 22,877 | 16,329 | 232,821 |
| 諸税 | 88,453 | 87,107 | 900,193 |
| 委託費 | 74,835 | 70,721 | 761,602 |
| 賃借料 | 35,760 | 36,547 | 363,932 |
| その他 | 68,211 | 64,815 | 694,189 |
| 合計 | 1,326,654 | 1,271,380 | 13,501,465 |
| その他 | 28,691 | 26,718 | 291,991 |
| 営業費用合計 | 1,355,345 | 1,298,098 | 13,793,456 |
| 営業利益 | 74,817 | 93,962 | 761,419 |
| その他の費用(収益): | | | |
| 支払利息 | 33,444 | 34,426 | 340,362 |
| 有価証券売却益 | (5,400) | (1,835) | (54,956) |
| その他(純額) | 2,608 | 1,300 | 26,542 |
| その他の費用合計 | 30,652 | 33,891 | 311,948 |
| 剰水準備引当金取崩し及び法人税等控除前当期純利益 | 44,165 | 60,071 | 449,471 |
| 剰水準備引当金取崩し | | (91) | |
| 税引前当期純利益 | 44,165 | 60,162 | 449,471 |
| 法人税等: | | | |
| 法人税及び住民税 | 10,406 | 17,838 | 105,903 |
| 法人税等調整額 | 6,842 | 6,641 | 69,631 |
| 法人税等合計 | 17,248 | 24,479 | 175,534 |
| 当期純利益 | ¥ 26,917 | ¥ 35,683 | \$ 273,937 |

| | 円 | | 米ドル |
|-----------------|---------|---------|---------|
| | 2009 | 2008 | 2009 |
| 1株あたり金額: | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 56.85 | ¥ 75.37 | \$ 0.58 |
| 1株当たり配当金 | 60.00 | 60.00 | 0.61 |

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2009年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝98.26円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

発電設備の概要

(2009年3月31日現在)

原子力発電所 (2か所/最大出力 5,258,000kW)

| 発電所名 | 最大出力(kW) | 運転開始年月 | 形式 | 所在地 |
|------|-----------------------------------|-----------|---------|------------|
| 玄海 | 3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2) | 1975年 10月 | 加圧水型軽水炉 | 佐賀県東松浦郡玄海町 |
| 川内 | 1,780,000 (890,000×2) | 1984年 7月 | 加圧水型軽水炉 | 鹿児島県薩摩川内市 |

火力発電所 (10か所/最大出力 11,180,000kW)

| 発電所名 | 最大出力(kW) | 運転開始年月 | 主要燃料 | 所在地 |
|------|---|-----------|-------|-------------|
| 新小倉 | 1,800,000 (600,000×3) | 1961年 10月 | LNG | 福岡県北九州市小倉北区 |
| 刈田 | 735,000 (360,000×1 375,000×1) | 1956年 3月 | 石炭・重油 | 福岡県京都郡刈田町 |
| 豊前 | 1,000,000 (500,000×2) | 1977年 12月 | 重油・原油 | 福岡県豊前市 |
| 唐津 | 875,000 (375,000×1 500,000×1) | 1971年 7月 | 重油・原油 | 佐賀県唐津市 |
| 松浦 | 700,000 | 1989年 6月 | 石炭 | 長崎県松浦市 |
| 相浦 | 875,000 (375,000×1 500,000×1) | 1973年 4月 | 重油・原油 | 長崎県佐世保市 |
| 大分 | 500,000 (250,000×2) | 1969年 7月 | 重油 | 大分県大分市 |
| 新大分 | 2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3) | 1991年 6月 | LNG | 大分県大分市 |
| 苓北 | 1,400,000 (700,000×2) | 1995年 12月 | 石炭 | 熊本県天草郡苓北町 |
| 川内 | 1,000,000 (500,000×2) | 1974年 7月 | 重油・原油 | 鹿児島県薩摩川内市 |

水力発電所 (139か所/最大出力 2,977,096kW)

| 発電所名 | 最大出力(kW) | 運転開始年月 | 方式 | 所在地 |
|-------|----------|-----------|------------|------------|
| 天山 | 600,000 | 1986年 12月 | ダム水路式(純揚水) | 佐賀県唐津市 |
| 柳又 | 63,800 | 1973年 6月 | ダム水路式 | 大分県日田市 |
| 松原 | 50,600 | 1971年 8月 | ダム式 | 大分県日田市 |
| 大平 | 500,000 | 1975年 12月 | ダム水路式(純揚水) | 熊本県八代市 |
| 岩屋戸 | 51,100 | 1942年 1月 | ダム水路式 | 宮崎県東臼杵郡椎葉村 |
| 上椎葉 | 91,600 | 1955年 5月 | ダム水路式 | 宮崎県東臼杵郡椎葉村 |
| 塚原 | 63,090 | 1938年 10月 | ダム水路式 | 宮崎県東臼杵郡諸塚村 |
| 諸塚 | 50,000 | 1961年 2月 | ダム水路式 | 宮崎県東臼杵郡諸塚村 |
| 小丸川 | 600,000 | 2007年 7月 | ダム水路式(純揚水) | 宮崎県児湯郡木城町 |
| 一ツ瀬 | 180,000 | 1963年 6月 | ダム水路式 | 宮崎県西都市 |
| 大淀川第一 | 55,500 | 1926年 1月 | ダム式 | 宮崎県都城市 |
| 大淀川第二 | 71,300 | 1932年 3月 | ダム水路式 | 宮崎県宮崎市 |

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電所 (6か所/最大出力 209,500kW)

| 発電所名 | 最大出力(kW) | 運転開始年月 | 所在地 |
|----------|--------------------|-----------|-----------|
| 滝上 | 25,000 | 1996年 11月 | 大分県玖珠郡九重町 |
| 大岳 | 12,500 | 1967年 8月 | 大分県玖珠郡九重町 |
| 八丁原 | 110,000 (55,000×2) | 1977年 6月 | 大分県玖珠郡九重町 |
| 八丁原バイナリー | 2,000 | 2006年 4月 | 大分県玖珠郡九重町 |
| 大霧 | 30,000 | 1996年 3月 | 鹿児島県霧島市 |
| 山川 | 30,000 | 1995年 3月 | 鹿児島県指宿市 |

風力発電所 (2か所/最大出力 3,250kW)

| 発電所名 | 最大出力(kW) | 運転開始年月 | 所在地 |
|------------|----------|----------|-----------|
| 甌島風力 | 250 | 2003年 3月 | 鹿児島県薩摩郡里村 |
| 野間岬ウインドパーク | 3,000 | 2003年 3月 | 鹿児島県南さつま市 |

内燃力発電所 (34か所/最大出力 395,270kW) 注：ガスタービンを含む

| 発電所名 | 最大出力(kW) | 運転開始年月 | 所在地 |
|------|-------------------|----------|--------------|
| 新有川 | 60,000 (10,000×6) | 1982年 6月 | 長崎県南松浦郡新上五島町 |
| 竜郷 | 60,000 (10,000×6) | 1980年 6月 | 鹿児島県大島郡龍郷町 |

※出力5万kW以上の発電所を記載

連結子会社・関連会社

(2009年3月31日現在)

連結子会社

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 議決権の 所有割合 (%) | 主な事業内容 |
|----------------------------|--------------|---------------------|-----------------------------|
| 九州におけるエネルギー事業 | | | |
| 大分エル・エヌ・ジー株式会社 | 7,500 | 90.0 | 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送出 |
| 北九州エル・エヌ・ジー株式会社 | 4,000 | 75.0 | 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送出 |
| パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド | 4,071 | 60.0 | LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出) |
| 西日本環境エネルギー株式会社 | 1,010 | 100.0 | 分散型電源事業およびエネルギー有効利用コンサルティング |
| 長島ウインドヒル株式会社 | 490 | 86.0 | 風力発電による電力の販売 |
| 株式会社福岡エネルギーサービス | 490 | 80.0 | 熱供給事業 |
| 株式会社キューキ | 305 | 67.0 | 電気機械器具の製造および販売 |
| 西日本空輸株式会社 | 360 | 54.7 | 航空機による貨物の輸送 |
| 西日本プラント工業株式会社 | 150 | 85.0 | 発電所の建設および保守工事 |
| 九州高圧コンクリート工業株式会社 | 240 | 51.3 | コンクリートポールの生産および販売 |
| 九電産業株式会社 | 117 | 100.0 | 発電所の環境保全関連業務 |
| みやざきバイオマスリサイクル株式会社 | 100 | 42.0 | 鶏糞を燃料とした発電事業 |
| 西日本技術開発株式会社 | 40 | 100.0 | 土木・建築工事の調査および設計 |
| 九州計装エンジニアリング株式会社 | 22 | 98.6 | 電気計器の修理および調整 |
| 光洋電器工業株式会社 | 20 | 95.9 | 高低圧碍子等の製造および販売 |
| 西枝工業株式会社 | 20 | 69.0 | 水力発電所の水路保守 |
| 海外におけるエネルギー事業 | | | |
| 株式会社キューデン・インターナショナル | 10,600 | 100.0 | 海外電気事業会社の有価証券の取得および保有 |
| 情報通信事業 | | | |
| 九州通信ネットワーク株式会社 | 22,020 | 96.8 | 電気通信回線の提供 |
| 株式会社キューデンインフォコム | 480 | 100.0 | IT企画・コンサルティングおよびデータセンター事業 |
| ニシム電子工業株式会社 | 300 | 100.0 | 電気通信機器製造販売、工事および保守 |
| 九電ビジネスソリューションズ株式会社 | 100 | 100.0 | 情報システム開発、運用および保守 |
| 株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス | 100 | 61.3 | コンピューターソフトウェアの開発および販売 |
| 生活サービス事業 | | | |
| 株式会社キャピタル・キューデン | 600 | 92.5 | 有価証券の取得、保有および事業資金の貸付 |
| 九州林産株式会社 | 490 | 100.0 | 発電所等の緑化工事 |
| 株式会社電気ビル | 495 | 89.9 | 不動産の管理および賃貸 |
| 株式会社キューデン・グッドライフ | 300 | 100.0 | 有料老人ホーム経営および介護サービス事業 |
| 株式会社キューデン・グッドライフ熊本 | 200 | 100.0 | 有料老人ホーム経営および介護サービス事業 |
| 株式会社九電ビジネスフロント | 100 | 100.0 | 人材派遣および有料職業紹介事業 |
| 株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水 | 100 | 100.0 | 有料老人ホーム経営および介護サービス事業 |
| 株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島 | 100 | 90.0 | 有料老人ホーム経営および介護サービス事業 |
| 株式会社キューデン・グッドライフ東福岡 | 100 | 70.0 | 有料老人ホーム経営および介護サービス事業 |
| 九電不動産株式会社 | 32 | 98.1 | 不動産の賃貸および用地業務の受託 |
| 株式会社九電オフィスパートナー | 30 | 100.0 | 事務業務の受託及びコンサルティング |

持分法適用非連結子会社および関連会社

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 議決権の 所有割合 (%) | 主な事業内容 |
|-----------------------------|----------------|---------------------|-------------------------------|
| 九州におけるエネルギー事業 | | | |
| 戸畑共同火力株式会社 | 9,000 | 50.0 | 電気の卸供給 |
| 株式会社福岡クリーンエナジー | 5,000 | 49.0 | 廃棄物の処理および電気・熱の供給 |
| 株式会社九電工 | 7,901 | 30.5 | 電気工事 |
| 大分共同火力株式会社 | 4,000 | 50.0 | 電気の卸供給 |
| 九州冷熱株式会社 | 450 | 50.0 | 液化酸素、液化窒素および液化アルゴンの製造販売 |
| 株式会社キューヘン | 225 | 35.9 | 電気機械器具の製造および販売 |
| 誠新産業株式会社 | 200 | 26.5 | 電気機械器具の販売 |
| 株式会社九建 | 100 | 14.4 | 送電線路の建設および保守工事 |
| 株式会社プラズワイヤー | 50 | 100.0 | 溶射(塗装)工事 |
| 西九州共同港湾株式会社 | 50 | 50.0 | 揚運炭設備の維持管理および運転業務 |
| 日本エフ・アール・ピー株式会社 | 30 | 65.0 | 強化プラスチックの設計製作、修理、設置 |
| 西日本電気鉄工株式会社 | 30 | 33.5 | 鉄塔・鉄溝類の設計、製作および販売 |
| ニシダテクノサービス株式会社 | 20 | 65.0 | 水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作および施工 |
| 鷲尾岳風力発電株式会社 | 10 | 100.0 | 風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売 |
| 西技測量設計株式会社 | 10 | 97.6 | 土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理 |
| 奄美大島風力発電株式会社 | 10 | 75.0 | 風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売 |
| 株式会社コンテックス | 10 | 70.0 | セメント製品製造・販売 |
| 海外におけるエネルギー事業 | | | |
| キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション | 3,050千米ドル | 100.0 | イリハンIPP事業会社への出資 |
| キューデン・サルーラ | 3,762千シンガポールドル | 100.0 | 地熱発電事業 |
| エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 | 641,743千メキシコペソ | 50.0 | 天然ガスを燃料とした発電事業 |
| エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 | 493,407千メキシコペソ | 50.0 | 天然ガスを燃料とした発電事業 |
| 情報通信事業 | | | |
| 鹿児島光テレビ株式会社 | 75 | 90.0 | 電気通信役務利用放送事業 |
| 株式会社RKKCSソフト | 10 | 100.0 | コンピューターソフトウェアの開発および販売 |
| 環境・リサイクル事業 | | | |
| 株式会社ジェイ・リライツ | 275 | 100.0 | 使用済蛍光管等のリサイクル事業 |
| 九州環境マネジメント株式会社 | 80 | 98.1 | 機密文書のリサイクル事業 |
| 生活サービス事業 | | | |
| 九州住宅保証株式会社 | 272 | 33.3 | 建物に関する性能についての審査、評価および保証業務 |
| 九州高原開発株式会社 | 150 | 100.0 | ゴルフ場の経営 |
| 株式会社九電ホームセキュリティ | 100 | 90.0 | ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供 |
| 株式会社九電シェアードビジネス | 80 | 100.0 | 経理および人事労務業務の受託 |
| 株式会社九州字幕放送共同制作センター | 60 | 76.7 | 字幕など映像用データの企画、制作および情報提供サービス |
| メディカルサポート九州株式会社 | 50 | 97.0 | 医療機器の賃貸リース、画像診断専門クリニックの運営サポート |
| 有限会社オーク | 3 | 100.0 | 不動産の受託管理 |

沿革

(2009年3月31日現在)

| (年度) | 主な出来事 |
|------|---|
| 1951 | 会社創立 |
| 1953 | 戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資 |
| 1955 | 日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5,000kW)運転開始 |
| 1957 | 当社初の超高圧送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転) |
| 1960 | 周波数統一完了 |
| 1967 | 事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始 |
| 1969 | 当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始 |
| 1970 | 未点灯家屋の全面解消 |
| 1975 | 当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始 |
| 1977 | 日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始 |
| 1980 | 50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始 |
| 1982 | 九州エネルギー館開館 |
| 1984 | 川内原子力1号機(89万kW)運転開始 |
| 1986 | 大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始 |
| 1989 | 日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成 |
| 1990 | LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW) |
| 1992 | 太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始 |
| 1998 | 世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初) |
| 2000 | 玄海エネルギーパーク開館 改正電気事業法の施行(電力の部分自由化開始) |
| 2001 | メキシコ・トゥクスパン2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始 |
| 2002 | 法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始 |
| 2004 | コールセンターの全社拡大 CO ₂ 排出原単位全電力1位(0.331kg-CO ₂ /kWh) |
| 2005 | 日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始 |
| 2006 | 第9回環境報告書賞最優秀賞受賞 |
| 2007 | 「九州電力の思い」制定 |
| 2008 | 「長期経営ビジョン」策定 |

会社データ

(2009年3月31日現在)

会社概要

会社名：九州電力株式会社
 本店：福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931
 設立年月日：1951年5月1日
 資本金：237,304,863,699円
 従業員：12,465人

株式情報

発行可能株式数：1,000,000,000株
 発行済株式総数：474,183,951株
 株主総数：182,869人
 定期株主総会：6月
 決算期：3月31日
 上場証券取引所：東京、大阪、福岡（証券コード9508）
 株主名簿管理人：東京港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 会計監査人：監査法人トーマツ

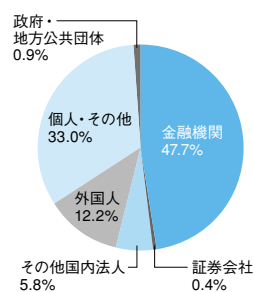
大株主

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 持株比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 23,710 | 5.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 22,942 | 4.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 22,397 | 4.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 20,281 | 4.28 |
| 日本生命保険相互会社 | 18,454 | 3.89 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 10,419 | 2.20 |
| みずほ信託銀行株式会社退職者給付信託福岡銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 8,637 | 1.82 |
| 株式会社三井住友銀行 | 8,474 | 1.79 |
| 九栄会 | 6,868 | 1.45 |
| 高知信用金庫 | 5,968 | 1.26 |

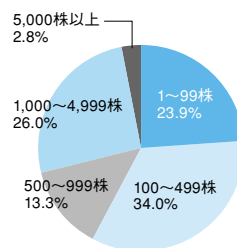
(注) 九栄会は、当社の従業員持株会です。

株式分布

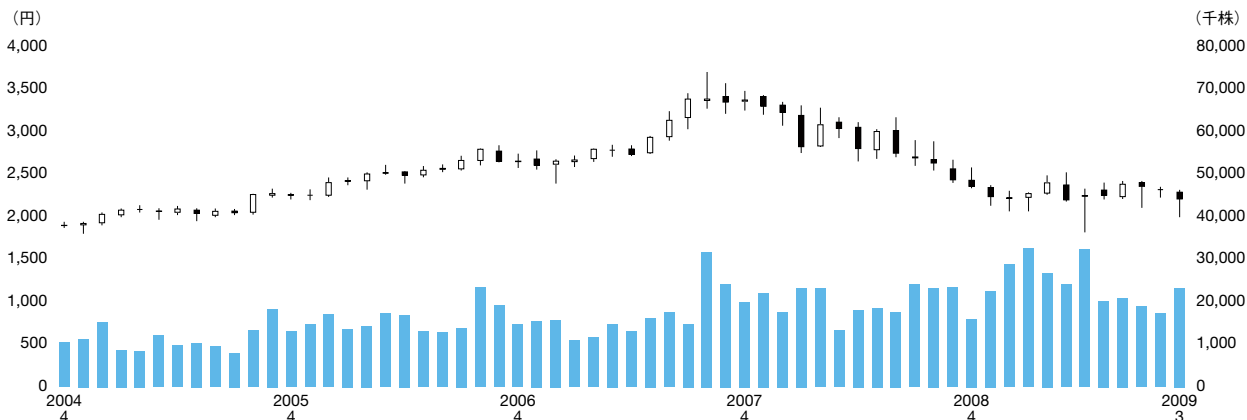
所有者別



所有株数別



株価動向





ずっと先まで、明るくしたい。

